ディスクロージャー誌　2019

壱岐市農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡ壱岐市は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「ディスクロージャー2019」を作成いたしました。

皆さまが当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年７月　壱岐市農業協同組合

（注）本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

（注）記載した金額は、表示単位未満を四捨五入で表示していますので、合計と一致しない場合があります。表示単位未満のものは「0」で表示し、残高が無い場合(0 円)等は「-」で表示しています。

ＪＡのプロフィール

◇設　　立	昭和４０年３月	◇組合員数	４，９５３人
◇本店所在地	壱岐市郷ノ浦町	◇役員数	２１人
◇出　資　金	１３億円	◇職員数	２４８人
◇総　資　産	４１４億円	◇支店・施設数	３０
◇単体自己資本比率	１０．６９％	◇子会社数	１

目　次

ご挨拶　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
1．経営理念　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
2．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
3．経営管理体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
4．事業の概況（平成３０年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
5．農業振興活動　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
6．地域貢献情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
7．リスク管理の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２
8．自己資本の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６
9．主な事業の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７

【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
　1．貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４２
　2．損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
　3．キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４６
　4．注記表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７
　5．剰余金処分計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０
　6．部門別損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０
　7．財務諸表の正確性等にかかる確認　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６１
Ⅱ　損益の状況
　1．最近の５事業年度の主要な経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６２
　2．利益総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６３
　3．資金運用収支の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６３
　4．受取・支払利息の増減額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６４
Ⅲ　事業の概況
　1．信用事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６５
　（1）貯金に関する指標
　　①　科目別貯金平均残高
　　②　定期貯金残高
　（2）貸出金等に関する指標
　　①　科目別貸出金平均残高
　　②　貸出金の金利条件別内訳
　　③　貸出金の担保別内訳
　　④　債務保証見返額の担保別内訳
　　⑤　貸出金の使途別内訳
　　⑥　貸出金の業種別残高
　　⑦　主要な農業関係の貸出金残高
　　⑧　リスク管理債権の状況
　　⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
⑫　貸出金償却の額
（３）内国為替取扱実績
（４）有価証券に関する指標
①　種類別有価証券平均残高
②　商品有価証券種類別平均残高
③　有価証券残存期間別残高
（５）有価証券等の時価情報等
①　有価証券の時価情報等
②　金銭の信託の時価情報等
③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
２．共済取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７６
（１）長期共済新契約高・長期共済保有高
（２）医療系共済の入院共済金額保有高
（３）介護共済の介護共済金額保有高
（４）年金共済の年金保有高
（５）短期共済新契約高
３．農業関連事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７８
（１）買取購買品（生産資材）取扱実績
（２）受託販売品取扱実績
（３）買取販売品取扱実績
（４）保管事業取扱実績
（５）利用事業取扱実績
（６）加工事業取扱実績
４．生活その他事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８１
（１）買取購買品（生活物資）取扱実績
（２）介護事業取扱実績
５．指導事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８１
Ⅳ　経営諸指標
１．利益率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８２
２．貯貸率・貯証率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８２
Ⅴ　自己資本の充実の状況
１．自己資本の構成に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８３
２．自己資本の充実度に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８６
３．信用リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８９
４．信用リスク削減手法に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９４
５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項　・・・　９６
６．証券化エクスポージャーに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９６
７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項　・・・・・・・・・　９６
８．金利リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９８

Ⅵ　連結情報
１．グループの概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０１
（１）グループの事業系統図
（２）子会社等の状況
（３）連結事業概況
（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標
（５）連結貸借対照表
（６）連結損益計算書
（７）連結キャッシュ・フロー計算書
（８）連結注記表
（９）連結剰余金計算書
（10）連結事業年度のリスク管理債権の状況
（11）連結事業年度の事業別経常収益等
２．連結自己資本の充実の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１２
（１）自己資本の構成に関する事項
（２）自己資本の充実度に関する事項
（３）信用リスクに関する事項
（４）信用リスク削減手法に関する事項
（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
（６）証券化エクスポージャーに関する事項
（７）オペレーショナル・リスクに関する事項
（８）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
（９）金利リスクに関する事項

【ＪＡの概要】
１．機構図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３１
２．役員構成（役員一覧）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３２
３．組合員数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３２
４．組合員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３３
５．特定信用事業代理業者の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３４
６．地区一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３４
７．沿革・あゆみ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３５
８．店舗等のご案内　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３６
法定開示項目掲載ページ一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３７

ご　挨　拶

壱岐市農業協同組合
代表理事組合長
川　﨑　裕　司

向夏の候、組合員皆様には、益々ご健勝にてご活躍の事とお慶び申し上げます。平素より農協事業へのご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様のご利用と子牛価格の堅調な相場に支えられまして、平成30年度決算では計画以上の当期剰余金を計上することができました。改めまして御礼を申し上げます。

昨年12月、環太平洋連携協定（TPP11）が発効し、農林水産物の約53％で関税が即時撤廃され、また今年２月には欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）も発効、更に今後、日米貿易協定交渉も始まり、農業への影響が懸念されます。特に新協定発効後、冷凍・冷蔵牛肉の輸入が伸び、国内で安価な輸入肉が市場を拡大しており、国産牛枝肉価格への影響が心配されます。

このような中、本年度、当組合は営農振興計画（５か年計画）の中間年度を迎え、農業者の所得増大に向けた取り組みを進めており、販売高は6,943百万円と計画比112％の進捗率となっております。今後も、組合員の営農とくらしを守ることを第一に、持続可能な壱岐農業の確立に向けた更なる営農振興を進めてまいりますが、並行して、持続可能な農協の経営基盤の確立に向けた事業運営体制の見直しも進めていかなければなりません。組合員と共にこの課題を乗り越え、次代に繋いでいきたいと考えておりますので、皆様のご理解をお願い申し上げます。

さて、本年度を振り返ってみますと、畜産においては、子牛市の市場取引ランキング平均価格部門で全国５位という過去最高位の結果となりました。繁殖雌牛頭数も生産者皆様のご努力と増頭対策等により６年ぶりに6,000頭台にまで回復し、7,000頭早期回復に向けた取り組みが進んでおります。また、２月には壱岐生まれのスーパー種雄牛「平茂晴」号の功績を讃えた銅像が長崎県平戸市の肉用牛改良センターに完成いたしました。壱岐産まれの種雄牛が長崎県をはじめ全国の畜産振興に大きく貢献したことは壱岐の誇りであり、組合員皆様とともに喜びたいと思います。

水稲においては、早期米「つや姫」が全量１等米の評価となり、品質・収量ともに好成績を残しました。また、県内初の試みとして一部をプレミアム米として販売を行い、壱岐産つや姫のブランド化を進めております。今後も良質・良食味への取り組みを強化し更なるブランド化を目指してまいります。

園芸においては、アスパラガスが12年連続反収県下１位を達成いたしました。いちごでは、２年連続で県部会表彰を受けるなど、壱岐の園芸技術が評価される素晴らしい年になりました。今後も収量増大・品質向上に向けた取り組みを支援してまいります。

その他にも、ながさき農林業大賞２部門でトップファーマーとして長崎県知事賞を受賞されるなど、組合員皆様の技術や経営が県下でもトップクラスであることが認められており、その技術・知識を農業後継者に繋げるべく、今後も、関係機関と協力し後継者の育成に力を入れていく所存であります。

最後に、組合員・地域住民のためのJAとしてあり続けるために、持続可能な農協経営を目指し、役職員一丸となって事業に取り組んでまいりますので、組合員皆様の更なるご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

１．経営理念

●大切な農業と、豊かな自然を守り、未来につなぎます。
●皆様とともに歩み、つながりの中で、誰にも優しい地域づくりに取り組みます。
●高い倫理観と強い責任感を持ち、地域社会に貢献します。

２．経営方針

１．持続可能な農業の実現に向けた生産基盤の維持・拡大

消費者の信頼に応え、安全で安心な農畜産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を実現し、農業所得の増大に取り組みます。農業者の経営基盤の強化と安定化を図るため、実需者との確実な販売取引の実践と生産技術の確立を目指します。地産地消の拠点として直売所を位置づけ、多様な品目・作型を模索し、野菜等の充実を図るとともに、農産物加工による付加価値向上等、農業所得増大に取り組みます。

２．新規就農者や多様な担い手等の経営支援も含めた就農支援体制の構築

親元就農者や農外新規就農者の経営支援、就農支援施設の整備、作業受託や農作業ヘルパー等多様な人材を通じた労働力支援体制の拡充など、就農支援体制の強化に取り組みます。

３．総合事業を活かした部門横断的な「出向く体制」の構築・強化

組合員をはじめ担い手経営体のニーズを早期に把握し、ＪＡ内の営農・経済担当者および金融担当者と連携強化を図り、総合事業の強みを活かした支援体制を構築します。利用者の皆さまへ、最適なサービス・商品を適時・的確に提供できる体制を構築し、農業融資やＪＡバンクローンなど農業・地域の資金ニーズへの対応力を強化します。組合員・利用者にとって身近で信頼できるＪＡ共済を目指し、様々な相談に的確な対応ができる、ＪＡらしい相談活動に取り組みます。また、組合員・利用者に、より最適な金融・保障サービスを提供していくため、金融・共済事業の連携強化により総合事業性を発揮していきます。

４．組合員のアクティブ・メンバーシップ（積極的な事業・活動への参加）の確立

組合員の営農とくらしの向上やＪＡ事業・協同組合への理解を深めるため、組合員のニーズをふまえた学習活動（組合員の学びの場づくり）を行います。また、次世代組合員リーダー育成のため、各組織や地域のリーダー等を対象に、協同組合としてのＪＡ経営や仲間づくりを後押しするリーダー育成研修（組合員講座等）に取り組みます。協同組合として組合員の「声」と対話に基づく運営を徹底し、組合員に評価される事業・活動等によりアクティブ・メンバーシップを確立し、次世代組合員とともに「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての組織基盤強化に取り組みます。組合員・地域住民に、直売所をはじめＪＡの各事業の利用機会を拡大するため、総合ポイント制度を導入し、総合事業メリットの「見える化」に取り組みます。

５．地域の活性化への貢献と、食と農、地域とＪＡを結ぶ取り組み強化

直売所を地域の交流拠点として、女性部組織をはじめ地域の多様な組織と連携し、食農教育や組合員・地域住民の居場所づくりに取り組みます。ＪＡグループがめざす「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」を果たすため、地域の企業や団体との連携を強化し、地域のニーズや願いに応えていく取り組みをすすめ、地域の活性化に貢献します。

６．将来見通しを踏まえたＪＡ経営基盤の確立・強化

将来にわたって持続可能な経営基盤を確立・強化するため、すべての事業にわたる効率化や生産性向上に取り組み、職員の重点的な再配置や支所統廃合を含む拠点の再編など、将来を見据えた最適な店舗体制を構築します。組合員は、協同組合の運営者であり、利用者であり、出資者です。すべての利用者がＪＡの利用に応じて出資できる仕組みをつくり、ＪＡの経営基盤を支える自己資本の強化に取り組みます。労働力不足が深刻化するなかで、適正な労働時間管理、優秀な人材の採用と離職の防止、子育て・介護の環境整備、定年延長の検討など、人事労務体制の整備・強化に取り組みます。

３．経営管理体制

◇経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

４．事業の概況（平成３０年度）

◇ 別紙「１　組合の事業活動の概況に関する事項」に記載いたしております。

５．農業振興活動

◇ 別紙「１　組合の事業活動の概況に関する事項」に記載いたしております。

６．地域貢献情報

◇ 別紙「１　組合の事業活動の概況に関する事項」に記載いたしております。

第54年度〔平成30年４月１日から 平成31年３月31日まで〕事業報告

１．組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

平成30年度の事業活動の成果につきましては、昨年に引き続き、子牛価格の高値維持等の影響により、畜産物の販売高で47億3,300万円、農畜産物全体でも66億9,200万円と、計画以上の取扱高となりました。これもひとえに組合員の皆様の協同活動に対するご理解と積極的な参画の賜物であり、深く感謝を申し上げます。

○計画達成状況

区分	項目	30年度計画	30年度実績	計画対比
信用事業	貯金	37,500,000千円	37,479,182千円	99.94%
	預金	27,000,000千円	28,252,363千円	104.64%
	貸出金	7,108,000千円	6,481,193千円	91.18%
	有価証券	400,000千円	－	－
	国債	400,000千円	－	－
共済事業	推進総合ポイント	6,184,000Pt	6,604,400Pt	106.80%
購買事業	購買品供給・取扱高	2,564,000千円	2,757,428千円	107.54%
販売事業	販売品販売・取扱高	5,926,560千円	6,692,758千円	112.93%

(2) 当該事業年度における事業の経過

主な活動の記録

4月

1日　棚卸監査
2日　新規採用職員辞令交付式
2日　新規就農者支援事業認定証交付式
2日　ＬＡ進発式
5日　農産加工部会役員会・監査会
5日　女性部本部役員会
5～6日　小菊（5、6月咲き）現地検討会
6日　資産自己査定担当者会
6日　アスパラガス立茎講習会
9～10日　子牛市
10～12日　アスパラガス立茎講習会
11日　第1回戦略会議
11日　21型大型圃場整備地区現地検討会
12日　女性部通常役員会
13日　農産加工部会総会
16～19日　定期監査
17日　ニンニク現地検討会及び
ニンニクの芽出荷目揃会
17日　畜産技術者会
17日　定休型ヘルパー定例会
18日　春カボチャ現地検討会
18日　つや姫育苗現地互評会
18日　女性部事業部長会
18日　貯金・金融外務担当者合同会
19日　スナップエンドウ出荷目揃会
20日　たまねぎ（青果）出荷協議会
20日　アムスメロン集合検討会
20～21日　共済事業管理者研修会・進発式
22日　休日ローン相談会
23日　第1回理事協議会
23日　第1回監事会
24日　壱岐地域集落営農法人経営支援協議会総会
24日　小菊（5、6月咲き）出荷目揃会
24日　ふれあい友の会通常総会
24～25日　定期監査
27日　第2回戦略会議

新規就農者支援事業認定証交付式

加工業務用たまねぎ出荷協議会

5月

1日　小菊（5、6月咲）出荷目揃会
2日　第1回理事会
3～5日　四季菜館・壱番館ＧＷセール
7日　種子大豆作付検討会
7～10日　登録審査
8日　春カボチャ現地検討会
8日　労災保険特別加入組合通常総会
9日　第2回監事会
9日　大正琴教室代表者会
10日　施設草花生産販売検討会
10日　イチゴ現地検討会
10日　青年部通常役員会
11日　ミニトマト栽培講習会
11日　壱岐地域環境保全協議会監査会
11日　肥育部会総会
14日　大麦種子圃場審査
14日　米麦種子生産者協議会通常総会
14～15日　春メロン現地検討会
14～16日　廃プラ集荷
14～17日　定期監査
15日　壱岐集落営農法人連絡協議会通常総会
15日　花卉部会役員会
15日　農産加工部会役員会
15日　第1回カルチャースクール・開講式
16日　21型大型圃場整備地区現地検討会及び土づくり研修会
16日　畜産技術者会
16日　自衛防疫協議会総会
16日　全和登・育種組合報告会
16日　和牛部会長指導員合同会
17日　加工業務用たまねぎ出荷協議会
17日　ブロッコリー部会役員会
18日　資産自己査定監査
18日　柑橘部会役員会
18日　アスパラガス部会役員会
18日　旅行事業会
21日　推進リーダー、新規採用職員共済研修会
22日　ブロッコリー生産販売検討会
22日　ふれあい友の会定例会
23日　メロン部会役員会
23～24日　アスパラガス現地検討会
23～24日　共済推進事前研修会
24日　青年部事業部長・事務局合同会
25日　壱岐地域加工業務用産地育成協議会
25日　壱岐地域環境保全協議会総会
25日　中古農機・自動車展示会
28日　第2回理事会
28日　第3回監事会
28日　実行組合長代表者協議会
29日　ニンニク出荷目揃会
30日　柑橘部会総会
30日　電照小菊現地検討会

主な活動の記録

6月

1～2日　子牛市
2日　女性部営農研修
3日　成肉牛市
4日　第4回監事会
4日　柑橘部会総会
4～5日　つや姫中干し講習会
5日　第1回年金友の会役員・事務局合同会
6日　アムスメロン出荷目揃会
7日　青色申告会研修会
8日　第1回管理職会議
8日　春インゲン出荷目揃会
8日　フレッシュミズ発表会
9日　第1回年金相談会
11日　第3回理事会
11日　第5回監事会
12日　柑橘現地検討会
12日　アスパラガス夏季交流会及び夏芽出荷目揃会
12日　畜産技術者会
12日　全共壱岐地区推進協議会報告会
12日　ＥＴ研究会総会
12日　貯金・金融外務担当者合同会
13日　営農指導員定例会兼育成研修会
13～15日　地区別説明会
14日　ストック品種検討会
15日　フレッシュミズ代表者会
15～16日　四季菜館さなぶりフェスタ
18日　ＬＡ研修会
18～19日　つや姫追肥講習会
18～19日　地区別説明会
19日　定休型ヘルパー組合定例会
21日　秋かぼちゃ生産販売検討会
21日　相続研修会
22日　ミニトマトⅠ型苗配布
22日　壱岐地域鳥獣害防止対策協議会通常総会・慰霊祭
23～24日　島の駅壱番館創業祭
24日　休日ローン相談会
25～29日　水稲集合指導
26日　第53回通常総代会
26日　女性部総代会傍聴・役員会
27日　乾燥ニンニク出荷協議会
27日　ふれあい友の会定例会
28日　第4回理事会
28日　第6回監事会
28日　青色申告会役員会
28日　農業安全対策講習会
29日　ミニトマトⅡ型苗配布
29日　花卉部会通常総会

四季菜館　さなぶりフェスタ

「いきいき納豆」販売促進活動

7月

2日　サマーミートフェア
3日　秋かぼちゃ生産販売検討会及び春かぼちゃ出荷目揃会
4日　壱岐地域みつばち連絡協議会
5日　登録審査
6日　ミニトマトⅢ型苗配布
7～8日　夏の大感謝祭
9～11日　共済審査員（共通）研修会
11日　秋アールス作付検討会
11日　青果・加工業務用たまねぎ生産販売検討会
11～12日　登録審査
11～13日　体制整備モニタリング
12日　共済代理店連絡協議会
12日　夏小菊出荷目揃会
12～13日　夏小菊現地検討会
13日　柑橘現地検討会
13日　自然災害査定研修会
17日　夏小菊立毛品評会
17日　畜産技術者会
18日　ブロッコリー栽培講習会
18日　年金友の会ゲートボール大会
19～20日　小菊専門部会先進地研修
20日　教育文化活動協議会
20日　第3回戦略会議
21日　青年部親睦スポーツ大会
23日　第1回管理・金融専門委員会
23日　第1回経済専門委員会
23日　柑橘現地検討会
23日　第13回壱岐牛出荷組合枝肉共励会
23日　受託貸付事務説明会
24日　青色申告会通常総会
24日　ふれあい友の会定例会
24日　「和彦栄」現検牛購買
24～25日　信用事業内部統制整備状況確認調査
25日　スナップエンドウ生産販売検討会
25日　21型大型圃場整備地区現地検討会
26日　第32回農協まつり第1回推進委員会
26日　メロン部会役員会
26～29日　フォークリフト講習会
27日　ミニトマト現地講習会
28日　家の光クッキングフェスタin壱岐
28日　第24回長崎和牛系統枝肉共励会
30日　第5回理事会
30日　第7回監事会
30日　地域農業を考える研修会
30～31日　水稲集合指導

主な活動の記録

8月

1～2日　子牛市
2日　秋かぼちゃ栽培講習会
4日　親と子のつどい
4～5日　ララコープ視察（つや姫）
5日　青年部農作業安全広報活動
6日　ミニトマト部会役員会
6日　農産加工部会役員会
6～7日　保証条件整備状況調査
8日　アムスメロン出荷目揃会
8日　石田支所ミニ展示会
9日　「私たちのＪＡ自己改革」推進大会
9日　スナップエンドウ栽培講習会
10日　ＬＡ研修会
16～17日　つや姫刈取適期講習会
17日　後継者育成事業報告会
17日　ミニトマト出荷目揃会及び現地検討会
17日　畜産技術者会
17日　和牛部会長・指導員合同会
20日　つや姫立毛評価会
20日　共済スマサポ研修会
21日　第32回農協まつり第１回実行委員会
21日　秋かぼちゃ現地検討会
21日　定休型ヘルパー定例会
21日　農業メイン強化先同行訪問
22日　第４回戦略会議
22日　芦辺支所メイン化モデル店舗検討会
23日　小菊親株管理講習会
23～24日　随時監査
24日　イチゴ株冷Ⅰ型入庫
24日　ブロッコリー現地検討会
24～26日　直売所　肉の日セール
26日　休日ローン相談会
27日　第２回経済専門委員会
27日　第２回管理・金融専門委員会
27日　女性部本部役員会
27～28日　畜特検討会
28日　イチゴ株冷Ⅱ型入庫
28日　ふれあい友の会定例会
28日　いちご部会総会・出荷反省会
29日　営農指導員定例会及び育成研修会
30日　菜の花栽培講習会
31日　第６回理事会
31日　第８回監事会
20～９月21日全戸訪問（准組合員）

石田支所ミニ展示会

アスパラガス現地検討会

9月

3～4日　高菜先進地視察
3～5日　自動車共済審査員養成研修
4日　青年部通常役員会
4～5日　年金同行推進
6日　女性部役員・事務局合同会
6～7日　花卉部会市場研修
7日　自己査定対策会議
8日　年金相談会
8～14日　いちご花芽顕鏡
10日　ニンニク栽培講習会
10日　たまねぎ栽培講習会
10～13日　登録審査
11日　柑橘部会現地検討会
11～12日　自動車共済審査員養成研修
12日　壱岐青色申告会連絡協議会定期総会
12日　廃プラ処理（たばこ）
13～14日　貯金者データ整備に係る内部監査
14日　第２回女性部カルチャースクール
18日　ブロッコリー現地検討会及び春作検討会
18日　畜産技術者会
18日　第９回壱岐市枝肉共励会
19日　秋かぼちゃ現地検討会
19日　第９回壱岐市和牛共進会勝本町選考会
20日　第５回戦略会議
20日　集落営農法人経営研修会及び
大麦生産拡大に向けた合同座談会
20日　小菊専門部会役員会
20日　にこまる種子圃場審査
20日　第12回食べてみんね長崎和牛枝肉共励会
20日　農業メイン強化先同行訪問
21日　なつほのか種子圃場審査
21日　大豆種子圃場審査
22日　職員資格認定試験3級研修
25日　第３回管理・金融専門委員会
25日　第３回経済専門委員会
25日　ふれあい友の会定例会
25日　秋アールスメロン現地検討会
26～27日　アスパラガス現地検討会
26～28日　いちご現地検討会
27日　電照小菊栽培検討会
27日　第７回理事会
27日　第９回監事会
28日　青年部本部役員会
28～30日　棚卸・現金監査

主な活動の記録

10月

2～3日	子牛市
4日	成肉牛市
4日	アスパラガス部会役員会
4日	農産加工部会役員会
4日	青年部通常役員会
5日	インゲン出荷目揃会
5日	ミニトマト中間目揃会
5日	第5回ＪＡ壱岐市年金友の会 グラウンドゴルフ大会実行委員会
6日	信用事業業務検定試験
7日	ハラン出荷目揃会
9日	いちご部会役員会
10日	第32回農協まつり第2回推進委員会
10日	コンプライアンス研修
10日	大正琴代表者会
10日	秋かぼちゃ現地検討会
11日	柑橘部会役員会
11日	柑橘現地検討会
12日	自己査定担当者会
12日	女性部本部役員会
15日	ニンニク現地検討会
16日	青色申告会研修会
16日	畜産技術者会
16～18日	監督者研修
17日	貯金・金融外務担当者合同会
17日	芦辺支所メイン化モデル店舗検討会
18日	第2回理事協議会
18日	小菊栽培検討会
18日	ＬＡ下期対策会議
18日	メイン強化先同行訪問
19日	ブロッコリー出荷協議会
19日	農産物検査員研修
20日	職員資格認定試験（3級）
20日	集落リーダー育成塾
21日	休日ローン相談会
22～23日	定期監査
22～23日	廃プラ集荷
23日	21型大型圃場整備地区現地検討会
23日	ふれあい友の会定例会
25日	花卉部会役員会
25日	第9回壱岐市和牛共進会
26日	第6回戦略会議
26日	秋メロン出荷目揃会
27日	第2回集落リーダー育成塾
28日	第52回女性部親睦レクリエーション大会
29日	スナップエンドウ出荷目揃会
30日	第8回理事会
30日	第10回監事会

女性部親睦レクリエーション大会

秋かぼちゃ出荷協議会

11月

1日	寒小菊出荷目揃会
1日	寒小菊現地検討会
1日	柑橘出荷目揃会
1日	柑橘現地研修会
1～2日	定期監査
1～2日	壱岐集落営農法人連絡協議会先進事例視察研修
2日	スマイルサポーターロールプレイング大会
3日	食肉フェスタ（福岡）
5～6日	定期監査
5～7日	地方審査員研修会
5～8日	春かぼちゃ栽培相談会
7～8日	定期監査
10日	職員資格認定試験（2級）
10～11日	第32回農協まつり
10～11日	ローン相談会
12日	登録審査
14～16日	農産物検査員育成研修
14～16日	登録審査
15日	春かぼちゃ実績検討会及び秋かぼちゃ出荷協議会
16日	第11回監事会
19日	第7回戦略会議
20日	青色申告会役員会
20日	アスパラガス部会役員会
20日	畜産技術者会
20日	定休型ヘルパー組合定例会
21日	第4回経済専門委員会
21日	第4回管理・金融専門委員会
21～22日	和牛部会長会研修
22日	壱岐産素牛枝肉共励会
23～25日	四季菜館創業祭
25日	集落リーダー育成塾
26日	第17回壱岐牛枝肉共励会
26～27日	柑橘部会先進地視察研修
27日	第9回理事会
27日	第12回監事会
27日	第3回女性部カルチャースクール
28日	ふれあい友の会定例会

主な活動の記録

12月

1～2日　子牛市
3日　成肉牛市
3日　第50回九州産肉牛枝肉共進会
3日　倉前検査
4日　自己査定対策会議
4日　アスパラガス部会監査会
4日　農産加工部会役員会
4日　共済保全対策会議
4日　アスパラガス現地検討会
5日　直検牛購買
5日　種雄牛展示会
6～7日　アスパラガス現地検討会
7日　金融機関防犯訓練
8日　年金相談会
9日　第32回大正琴教室発表会
10日　実行組合長代表者協議会
10日　水稲育苗センター代表者会
10～12日　いちご現地検討会
11日　アスパラガス部会通常総会
11日　種子大豆下見検査
12日　青色申告会研修会
12日　畜産技術者会
14日　フレッシュミズ交流会
15日　集落リーダー育成塾
17日　第2回管理職会議
17日　にこまる種子検査
18日　高等登録審査
18日　定休型ヘルパー定例会
20日　21型大型圃場整備地区現地検討会
20日　営農指導員定例会・育成研修会
21日　第3回理事協議会
21日　中古農機・自動車展示会
21日　第13回監事会
25日　第10回理事会
25日　第14回監事会
26日　第32回農協まつり第3回推進委員会
26日　つや姫生産販売検討会
26日　第4回女性部カルチャースクール
28日　仕事納め式

第32回大正琴教室発表会

認定農業者との対話運動

1月

4～5日　直売所両店舗初売セール
7日　仕事始め式
7～21日　認定農業者との対話運動
9日　大麦現地講習会
9日　登録審査
10日　資産自己査定担当者会
10日　女性部本部役員会
11日　登録審査
11日　たまねぎ現地検討会
12日　青年部活動実績発表大会
15日　畜産技術者会
15日　部会長合同会
16日　第5回女性部カルチャースクール及び閉講式
16～17日　登録審査
17日　メロン部会役員会
17日　クラスターＴＶ会議
18日　芦辺支所メイン化モデル会議
20日　休日補助事業等相談会
21～22日　つや姫販売促進
22日　ふれあい友の会定例会
23日　第3回管理職会議
23日　アスパラガス部会役員会
23～24日　経理事務・消費税研修会
24日　種子大豆倉前検査
24～25日　つや姫栽培説明会
25日　第4回理事協議会
28日　女性部通常役員会
29日　第11回理事会
29日　第15回監事会
29日　メロン生産販売検討会
31日　ストック出荷目揃会及び現地検討会

主な活動の記録

2月

1日　事故車両搬入対策会議・事務処理検討会
1日　購買者交流会
1～2日　子牛市
2日　信用事業業務検定試験
3日　成肉牛市
6日　営農座談会
6～7日　随時監査
7～8日　取引時確認店舗巡回事務指導
8日　柑橘剪定講習会
8日　メロン生産販売検討会
8日　平茂晴除幕式及び振興大会
8～9日　春の大感謝祭
11～12日　定休型ヘルパー研修会
12日　農産加工部会役員会
12～15日　営農座談会
13日　畜産技術者会
13日　信用事業協議会
13日　仕組改訂研修会・有資格者研修会
13～14日　随時監査
14日　労務管理研修会
14日　女性部監査会
14日　女性部本部役員会
15日　人工授精師会全国大会
15日　ＪＡ畜産・飼料担当者会
18日　第8回戦略会議
19日　壱岐集落営農法人連絡協議会通常総会
19日　アスパラガス出荷目揃会
19日　肉用牛大学講習会
20日　第5回理事協議会
20日　女性部通常総会
20日　育種組合現地検討会
22日　アムスメロンⅠ型苗配布
26日　第12回理事会
26日　第16回監事会
26日　ふれあい友の会定例会
12～3月11日組合員全戸訪問活動

営農座談会

冬季畜産講習会

3月

1日　青年部通常役員会
2日　年金相談会
3日　アンパンマンキャラバン
3日　壱岐の島笑いの一日バスツアー
4日　農作業受託組合連絡協議会
4日　壱岐牛枝肉共励会
5日　自己査定対策会議
5日　アムスメロンⅡ型苗配布
5～8日　冬季畜産講習会
6日　たまねぎ現地検討会
6日　柑橘新品種導入説明会
6日　青年部監査会
8日　第6回理事協議会
11～14日　地区別説明会
11～14日　登録審査
12日　春ヒナ苗配布
13日　21型大型圃場整備地区現地検討会
15日　サカキ・シキミ現地講習会
15～22日　両直売所お彼岸セール
18日　地区別説明会
18日　畜産技術者会
19日　春かぼちゃ現地検討会
19～20日　共済仕組改訂研修会
20日　監事研修会
20日　ミニトマト部会通常総会
22日　第9回戦略会議
22日　新規就農者研修事業並びに後継者育成事業審査委員会
22日　青年部通常総会
25日　第7回理事協議会
25日　つや姫生産部会通常総会
26日　ふれあい友の会定例会
27日　第13回理事会
27日　第17回監事会
29～31日　現金・棚卸監査

理事会	13回	経済専門委員会	4回
監事会	17回	理事協議会	7回
管理・金融専門委員会	4回	監査日数	31日

(3) 財務・事業成績の推移

（単位：千円）

区　分	項　目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（当　期）
財　務	事業利益		141,163	128,707	118,007	57,542
	経常利益		216,699	192,872	172,592	124,643
	当期剰余金		112,817	136,739	125,569	47,199
	総資産		41,129,708	42,058,502	41,755,771	41,431,071
	純資産		2,098,006	2,165,101	2,261,372	2,303,864
	単体自己資本比率		11.14%	10.72%	10.94%	10.69%
信用事業	貯金		37,029,691	37,925,419	37,438,039	37,479,182
	預金		27,397,503	27,752,743	27,160,364	28,252,363
	貸出金		7,084,347	7,006,408	7,065,442	6,481,193
	有価証券		－	371,120	383,120	－
		国債	－	371,120	383,120	－
共済事業	長期共済保有高		186,721,558	182,658,818	178,621,096	176,100,194
	短期共済新契約掛金		489,750	494,328	508,444	490,459
購買事業	購買品供給・取扱高		2,748,317	2,725,123	2,682,089	2,757,428
販売事業	販売品販売・取扱高		6,014,812	6,700,241	6,693,356	6,692,758

(4) 部門別活動報告

畜産・営農部門

畜産部門では

全国的に繁殖牛飼養頭数は増加の傾向にあるものの、子牛取引において需給と供給のバランスの回復には至らず、依然子牛価格は高騰し異例の状況が継続しています。

壱岐家畜市場においても子牛平均価格が825千円と、前年度の837千円を12千円下回りましたが、日本農業新聞調査子牛市場ランキングで全国第５位、肉用牛ジャーナル誌調査の黒毛和牛雌牛年間取引価格において全国第13位、同じく去勢の部においては全国第４位となり依然高止まり傾向で推移し、繁殖農家にとっては増収増益の一年となりましたが、肥育農家にとっては依然素牛価格の高騰に加え、ふるさと納税制度の見直しの検討が動き出す中、牛肉消費の減速が顕著に現れた結果、枝肉価格の低調な推移など厳しい状況が続いています。

また、繁殖雌牛飼養頭数が5,919頭から6,047頭に回復したにも関わらず、子牛上場頭数が4,070頭と前年の4,244頭から174頭減少した原因は、子牛登記数並びに12ヶ月齢未満の産子の事故率に大幅な増減が見受けられず、雌子牛の上場頭数が1,756頭と前年対比93％（1,882頭）と126頭減少していることから、雌子牛も高騰の煽りを受け自家保留に向けられていると考えられます。

緊急増頭対策につきましては、継続している「JA 壱岐市チャレンジ7000事業」が効果を発揮し、前年対比において増頭に転じることが出来ました。

今後も、各畜産関係機関で組織する増頭対策プロジェクトチームを中心に、異業種からの畜産への参入、新たな法人組織設立による参入を含め繁殖農家の協力を仰ぎながら、繁殖牛6,000頭の維持と7,000頭への早期回復、子牛販売5,200頭の達成、肥育牛1,600頭、枝肉出荷1,100頭の拡大に向けて今後も継続して取り組んで参ります。

◆　畜産指導販売

⑴　優良牛の増殖推進

壱岐市肉用牛改良方針を実践するとともに、目標に掲げた7,000頭早期回復に向けた緊急増頭対策の JA 壱岐市チャレンジ7000事業の取り組みにより、繁殖雌牛頭数は、前年度末から128頭の増頭に転じ、6,047頭の結果になりました。

① JA 壱岐市チャレンジ7000事業については、22頭（初妊牛19頭・妊娠牛３頭）の導入実績となりました。

② 長崎県家畜導入事業については、計画180頭に対し、156頭(子牛66頭・AA42頭・初妊牛46頭・妊娠牛２頭）の導入実績となりました。

③ 肥育事業については、肉用牛素畜預託事業を実施し、計画295頭に対し、299頭の実績となりました。

④　ヘルパー制度を活用し、市場出荷及び各種引き出し・給餌作業に取り組むとともに、昨年発足し運用を開始した定休型肉用牛ヘルパー組合の活用により、労働時間の軽減を確立しつつあります。

⑵　販売対策

県内産種雄牛の保留推進により、産肉性の向上と購買者誘致に努めた結果、子牛の平均価格は825千円で、依然高止まり傾向にあり、販売頭数は4,200頭の計画に対し、4,070頭の実績（96.9％）で130頭下回ったものの、販売金額は2,940,000千円の計画に対し3,358,509千円（114.2％）で418,509千円の増加となりました。

⑶　肥育センター

枝肉販売は、340頭の計画に対し、310頭（去勢163頭・雌147頭）の実績になりました。

枝肉成績は、上物率去勢97.5%・雌91.8%で平均価格去勢1,231千円・雌1,069千円となり、前年比93.1%の実績となりました。

第９回壱岐市和牛共進会

項　　目	計　　画	実　　績	達 成 率
収　　益	359,680千円	376,571千円	104.7%
費　　用	364,090千円	364,207千円	100.0%
差 引 損 益	**△4,410千円**	**12,364千円**	－

⑷　子牛共同育成管理施設（第１キャトル・第２キャトル・CBS 育成施設）

受入計画1,044頭に対し、941頭（90.1%）の実績で、出荷計画は1,056頭に対し、935頭（88.5%）の実績となりました。平均販売価格は雌で713,607円（前年比97.2%）・去勢で863,752円（前年比99.5%）の実績となりました。

⑸　堆肥センター

原料受入計画4,400ｔに対し、4,520ｔ（102.7%）の実績で、製品販売計画2,380ｔに対し、2,723ｔ（114.4%）の実績になりました。

オガクズ販売計画6,740㎥に対し、8,091㎥（120.0%）の実績となりました。。

⑹　人工授精・受精卵移植（ＥＴ事業）

壱岐子牛適正交配マニュアルに沿って事業に取り組むとともに、肥育部会員の枝肉成績のデータを基に産肉能力の優れたドナー牛（供卵牛）の提供をお願いし、付加価値の高い受精卵の移植に取り組みました。

人工授精頭数は計画4,800頭に対し4,387頭（91.4%）、受精卵移植は計画120頭に対し45頭（37.5%）の実績となりました。

⑺　繁殖研修センター

子牛販売頭数は、計画70頭に対し71頭(101.4%)の実績、販売金額は、計画43,540千円に対し、44,375千円（101.9%）で平均価格625千円となりました。

⑻　初妊牛育成事業（CBS 施設）

販売頭数は、計画80頭に対し74頭（92.5%）の実績、販売金額は、計画77,770千円に対し、89,995千円（115.7%）で平均価格1,216千円となりました。

営農部門では

持続可能な循環型農業の確立を目指し、水稲においては高温耐性品種の優位性の周知を図り、主力品種のつや姫、にこまるについてはすべて１等米となりました。また、本年産米より年度内買取精算を実施し、精算の早期化に努めました。

園芸においては、水田フル活用と集落営農組織の経営多角化へ向けて、新たな加工業務用野菜の本格的な実証栽培を実施し、今後の振興に繋がる成果が得られました。

◆　営農指導販売

⑴　農産部門

１）壱岐産米ブランド確立への取り組み

種子更新及び生産履歴の記帳を徹底し、ＪＡ米として安全安心の米作りを実践しました。また、麦作後の普通期水稲「なつほのか」への品種転換を図り21型圃場整備区域へ生産振興を行いました。

販売面では、特別栽培米の取り組みにより、白米の年間契約やインターネット直販等を強化し、販路拡大に努めました。

つや姫生産部会総会

２）主食用米の集荷実績（30kg / 袋）

コシヒカリ	19,091袋
つや姫	25,297袋
にこまる	25,799袋
ヒノヒカリ	1,966袋
なつほのか	7,458袋
その他	1,847袋
合　　計	81,458袋

３）用途限定米穀の生産振興

契約栽培により、種子籾の生産を行い、つや姫464袋、なつほのか416袋、にこまる1,300袋、袋計2,180袋（20kg/ 籾）、発芽玄米用籾500袋（20kg/ 籾）の集荷実績となりました。

４）麦類の生産振興

畑作物の所得補償制度を活用し、基盤整備地区を中心に生産拡大に努め、生産面積は183ha となりました。集荷実績は568ｔとなり、壱岐焼酎用原料として販売しました。

また、島内焼酎メーカーとの助成契約を継続して締結し、生産者所得向上に努めました。併せて、採種事業にも取り組みはるか二条1,450袋（25kg/ 袋）の集荷実績となりました。

５）大豆の生産振興

麦と同様に畑作物の所得補償制度を活用し、基盤整備地区を中心に生産拡大に努め、生産面積は55ha となりました。集荷実績は49ｔとなり、全農に委託販売を実施し、一部は島内加工用への斡旋を図りました。

また、県内で唯一採種事業に取り組み、優良種子生産に努め、324袋（30kg/ 袋）の集荷実績となりました。

６）農作業受委託事業の推進

作業受託登録組合（23組合）と水稲育苗センター（５組合）の充実を図り、機械作業や水稲苗及びブロッコリー苗の斡旋に努めました。

⑵　園芸部門

１）施設園芸

アスパラガス・イチゴ・メロン・ミニトマトを中心に振興を図りました。アスパラガスにおいては12年連続反収県下第１位の快挙を成し遂げました。

	面　積	実　績
アスパラガス	13.9ha	379,829千円
イチゴ	3.6ha	185,417千円
メロン	3.9ha	50,698千円
ミニトマト	1.2ha	19,198千円

アスパラガス部会通常総会

2）露地野菜

ブロッコリー・カボチャ・たまねぎを中心に振興を図りました。

ブロッコリー出荷協議会

	面　積	実　績
ブロッコリー	18.0ha	36,991千円
カボチャ	20.0ha	42,684千円
たまねぎ	8.8ha	13,916千円

3）花き類

小菊・施設草花を中心に振興を図りました。

	面　積	実　績
小菊	7.3ha	39,641千円
施設草花	1.5ha	20,301千円
その他	2.0ha	11,155千円

4）新設ハウス導入事業等の実施

	面積及び数量	補　助　事　業
アスパラガスハウス	61.2a	新構造改善加速化支援事業
ミニトマトハウス	4.5a	産地パワーアップ事業

※その他、分業化に向けた各種機械導入。

5）労災保険特別加入組合

農業者の労災保険特別加入の推進を図り、農業労働災害の防止に努めました。

（加入者261名）

6）農家労働力支援事業

ヘルパー登録会員による農作業支援に取り組み、農家への労力提供及び規模拡大に寄与しました。

⑶　産直部門

1）ふれあい友の会

会員が栽培された新鮮且つ安全・安心な旬の野菜を直売所で販売することができました。

しかしながら、時期によって野菜が少ない時があり今後の生産・販売体制の検討が必要となりました。

2）農産加工部会

物産展や商談会に積極的に参加し、農産加工品の販売及びＰＲ活動を実施しました。

また、いき壱岐納豆が長崎国際テレビで紹介され、壱岐ゆず生産組合の商品より新たに「長崎四季畑」認証商品も生まれ、広く消費者へ認知いただくことができました。

＊農・畜産物取扱高実績

項　　目	計　　画	実　　績	達　成　率
農　　産	713,290千円	1,046,696千円	146.74%
園　　芸	987,570千円	912,371千円	92.39%
畜　　産	4,225,700千円	4,733,690千円	112.02%
合　　計	**5,926,560千円**	**6,692,758千円**	**112.93%**

◆ 生 活 指 導

⑴ 健康管理活動の推進

健康管理体操に取り組みました。

⑵ 文化活動の推進

大正琴発表会や家の光カルチャースクールを開催し、文化活動の推進に取り組みました。

⑶ 生活資材の商品研修と共同購入

料理講習会の開催・共同購入やくらしの宅配便の利用等でＡコープ商品愛用運動を展開しました。

◆ 組 織 指 導

⑴ 青 年 部

部員の親睦と連帯意識、また若年層の青年部活動に対する参加意識高揚を図るため、恒例の親睦スポーツ大会を開催しました。全支部参加を頂き白熱した試合が展開されました。

箱崎支部が優勝を勝ち取り、その後の県大会に於いて箱崎支部が準優勝、勝本支部が第３位に入るなど壱岐支部の活躍が目立ちました。

ＪＡ長崎県青年大会に、勝本支部の植村広志さんが「地域を支える青年部活動」と題して発表されました。残念ながら九州大会出場はできませんでしたが、地域・学校・他組織と協力しながらの幅広い活動が高い評価を受けました。

①各支部での食農教育（学童農園・収穫祭など）
②活動実績発表大会の開催
（最優秀：田河支部　市山裕紀さん）
③ＪＡフェスタへの参加(看板コンクール･ゲーム･出店)
看板最優秀賞　勝本支部
全青協看板コンクール　県審査優秀賞　志原支部
（全国審査へ出品）
④１分間コマーシャル動画コンテスト長崎県予選へ応募
県優秀賞　鯨伏支部（九州審査へ出品）
⑤農業振興への取り組み

青年部活動実績発表大会

⑵ 女 性 部

農業情勢も厳しい中ですが前向きに明るく活動を行いました。52回目となった恒例の親睦レク大会では勝本地区が初優勝、綱引きでは鯨伏地区が圧巻の５連覇、最後となった芸能合戦では該当地区の部員によるグランドいっぱいに繰り広げられるパフォーマンスで、平成最後となったレク大会を盛り上げました。

初開催の家の光クッキングフェスタでは地域の方に地元の食材の良さやＪＡのことを身近に感じてもらおうと料理評論家の「きじまりゅうた先生」を講師に招き、先生が考案されたレシピを部員が心を込めて作り160名の参加者にふるまい、先生の料理のデモンストレーション等で大変盛り上がりました。

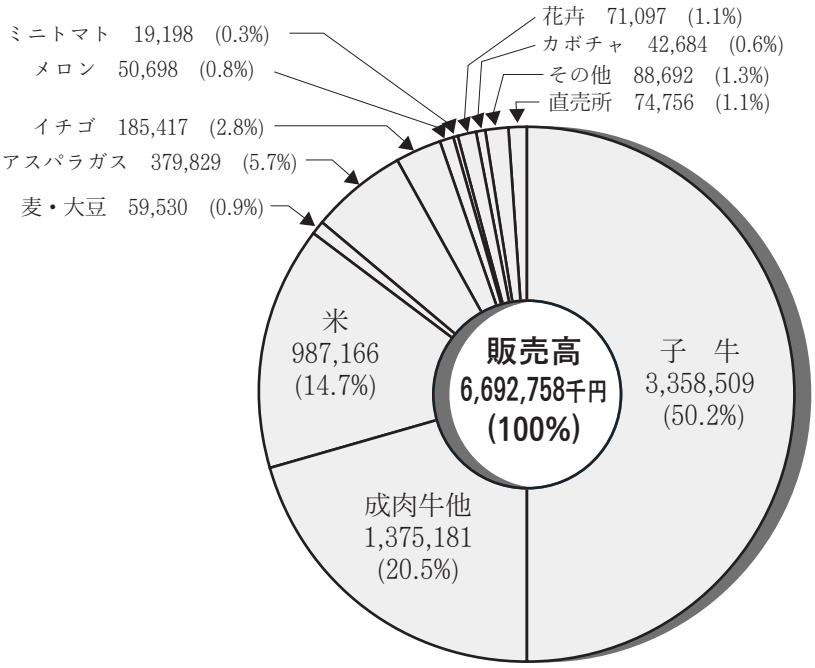
各事業においても、各種研修、カルチャースクール、ＪＡフェスタバザー、フレッシュミズの親と子のつどい等、活発な活動を行いました。また、九州女性協学習会の活動実績の部で、石田地区の今西眞琴さんが長崎県代表として堂々と発表され、全国フレミズ作文コンクールでは箱崎地区の松永靖子さんが全国優良賞を受賞されました。

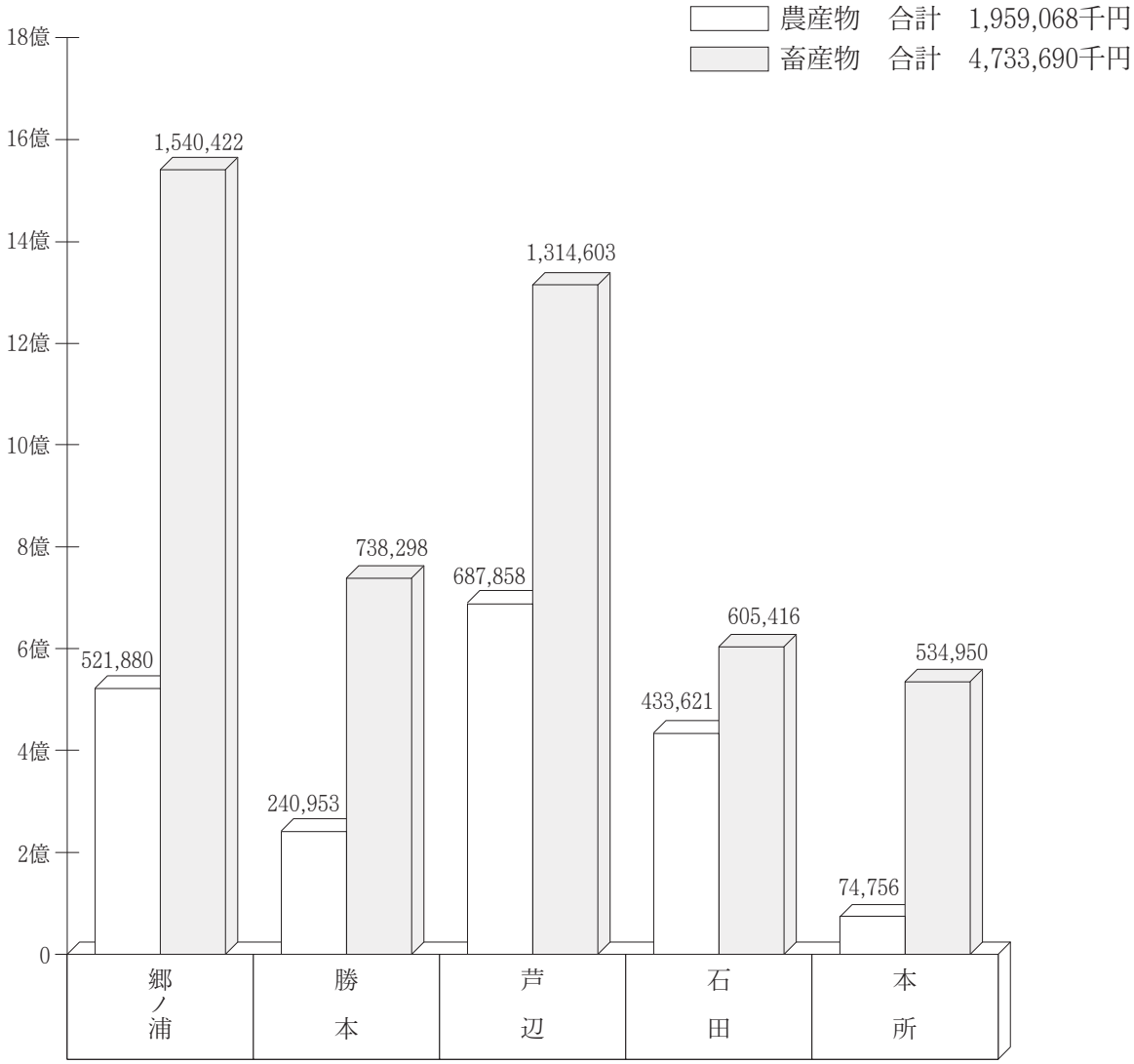
こうした功績の中ではありますが、部員減少という大きな問題もあり、改革の時期がきていることも視野に入れ、時代にあった魅力ある活動を展開していくことが今後の課題です。

①第52回親睦レクリエーション大会の開催
②家の光クッキングフェスタの開催
③フレッシュミズ発表会の開催
④家の光普及推進、カルチャースクールの開催
⑤第32回親と子のつどいの開催
⑥フレッシュミズ交流会の開催
⑦自給野菜の作付普及（ファミリープラスワン計画）
⑧各種研修（Ａコープ料理、共済、営農）
⑨青年部との情報交換会
⑩九州女性協学習会・長崎県家の光大会、全国女性大会への参加

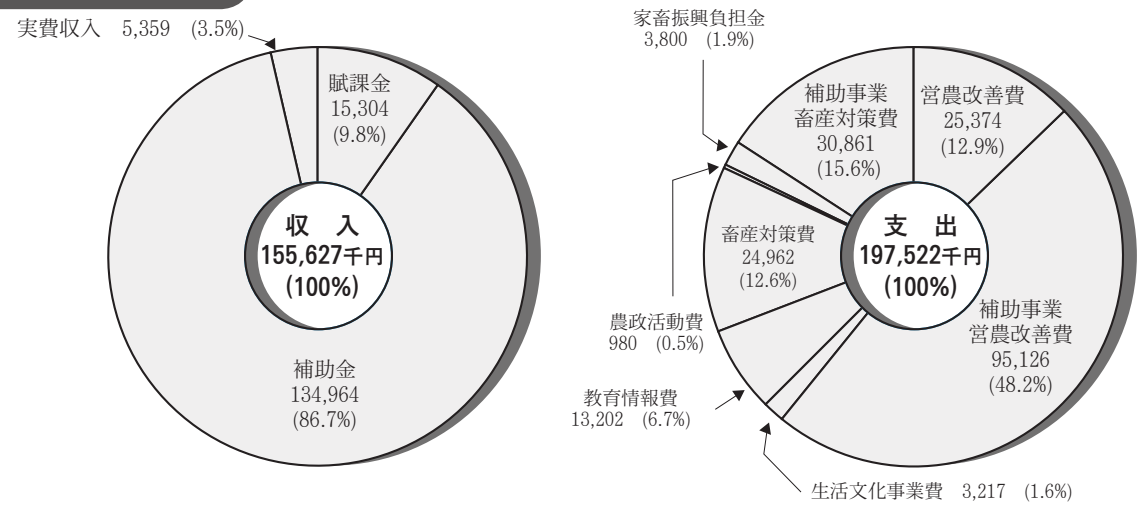
家の光クッキングフェスタ in 壱岐

生産販売高


ミニトマト　19,198　(0.3%)
メロン　50,698　(0.8%)
イチゴ　185,417　(2.8%)
アスパラガス　379,829　(5.7%)
麦・大豆　59,530　(0.9%)
花卉　71,097　(1.1%)
カボチャ　42,684　(0.6%)
その他　88,692　(1.3%)
直売所　74,756　(1.1%)
米
987,166
(14.7%)
販売高
6,692,758千円
(100%)
子　牛
3,358,509
(50.2%)
成肉牛他
1,375,181
(20.5%)


農産物　合計　1,959,068千円
畜産物　合計　4,733,690千円
18億
16億
14億
12億
10億
8億
6億
4億
2億
0
1,540,422
1,314,603
738,298
687,858
605,416
534,950
521,880
433,621
240,953
74,756
郷ノ浦
勝本
芦辺
石田
本所

指導事業収支



＊受託販売品取扱実績　（単位：千円）

品　　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
米	650,224	691,706	729,075	987,166
麦・大豆・雑穀	42,426	39,182	37,832	59,530
野菜	501,918	480,234	465,742	510,613
果実	237,011	234,743	253,322	242,887
花き・花木	72,162	75,267	69,383	71,097
畜産物	4,414,033	5,091,695	5,039,378	4,733,690
その他	19,527	11,943	19,730	13,017
直売所(ファーマーズマーケット)	77,511	75,471	78,894	74,756
合　　計	**6,014,812**	**6,700,241**	**6,693,356**	**6,692,758**

＊保管事業収益　（単位：千円）

科　　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保管料	12,235	13,395	13,336	21,093

担い手支援部門

地域農業の持続的発展に向け、各種研修会の開催、経営発展に向けた事業提案や業務支援、運営及び経営面における指導及び支援を実施し、集落営農組織等の担い手経営体の育成と共に支援体制の拡充に努めました。

⑴　担い手育成

実務的且つ実効性のあるワンストップ支援体制として設置している担い手サポートセンターにおいて、毎週火曜日の定例相談日を中心に、担い手農家からの相談への対応や要請に対する支援策の提案を行い、タイムリーな営農指導の提供や農家組合員のニーズ把握を行いました。

また、地域農業の担い手として、集落営農の法人化及び組織化に向けた提案や地域内の合意形成支援活動を展開しました。(平成30年度２組織法人化　累計29集落営農法人)

⑵　新規就農者支援事業・後継者育成事業

農業後継者の育成に向けて、新規就農者支援事業において３名の就農研修を行いました（アスパラガス２名・いちご１名)。

また、後継者育成事業において農業高校及び農業大学校への就学資金の支援を行っています。

⑶　青色申告

青色申告会会員を対象に、記帳代行支援及び各種税務研修会を開催し、経営改善に向けた支援に取り組みました。

また、広報誌等により、青色申告の推進及び農業関連税制の情報提供を行い、適正税務申告への啓発を行いました。

購 買 部 門

◆ 一 般 購 買

① 牧草専用肥料の宣伝推進に努めコスト低減を図りました。

② 2018夏の大感謝祭ではアグリプラザ四季菜館との共同開催により購買事業のＰＲを図りました。

③ 担い手・法人等を中心に実施した3回の戸別訪問推進を通じ取扱量の拡大を図りました。

◆ 農 機 具 事 業

① 農業生産法人・集落営農組織などへ訪問推進を行いました。

② 総合展示会（3回）・ミニ展示会を実施し、新機種などの情報発信に努めました。

③ 各地区整備会の開催、農閑期を利用した希望農家への訪問点検を実施しました。

④ 中古展示会を開催し、販売強化に努めました。

◆ 自 動 車 事 業

① 各支所と連携した推進活動を実施しました。

② ＪＡ共済レッカー・ロードサービスの枠組みを維持し、契約者ニーズやサービスの拡大に努めました。

③ 総合展示会（3回）を通じて、低燃費車・今後義務化される衝突被害軽減ブレーキシステム等「安全・安心な車」の商品提供を行いました。

④ 各種講習会へ積極的に参加し整備技術の向上を図り、迅速・丁寧な整備に努めました。

⑤ 中古展示会では、ネットオークション等の活用で展示車両を増やし事業拡大に取り組みました。

◆ 給 油 所 事 業

① ドライブウェイサービスの充実及び洗車など油外商品の声掛けに努めました。

② 県下統一キャンペーンやワンデーキャンペーンの実施により新規顧客の獲得に努めました。

③ コスト削減につながる営農用燃料の価格設定により供給量の拡大を図りました。

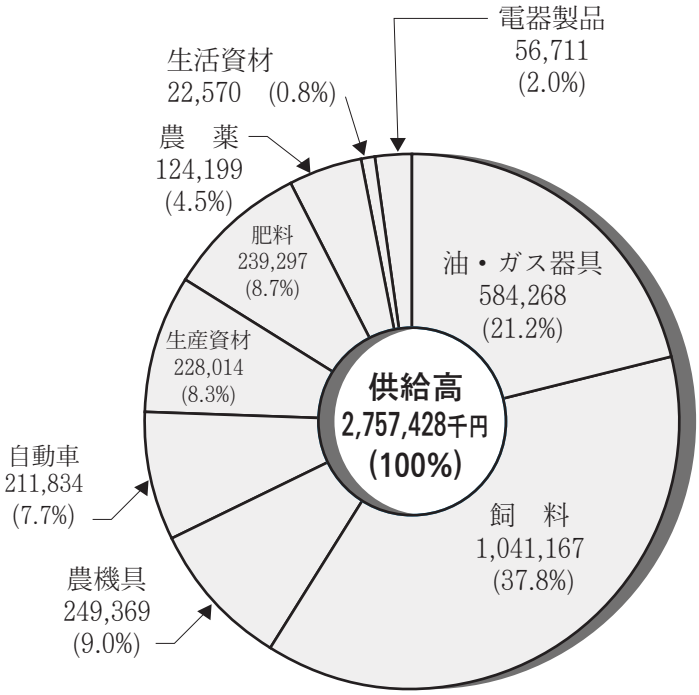
④ LPガス新規利用者の獲得はできましたが、オール電化の普及により事業拡大には繋がりませんでした。

＊購買品供給高の推移　　（単位：千円）

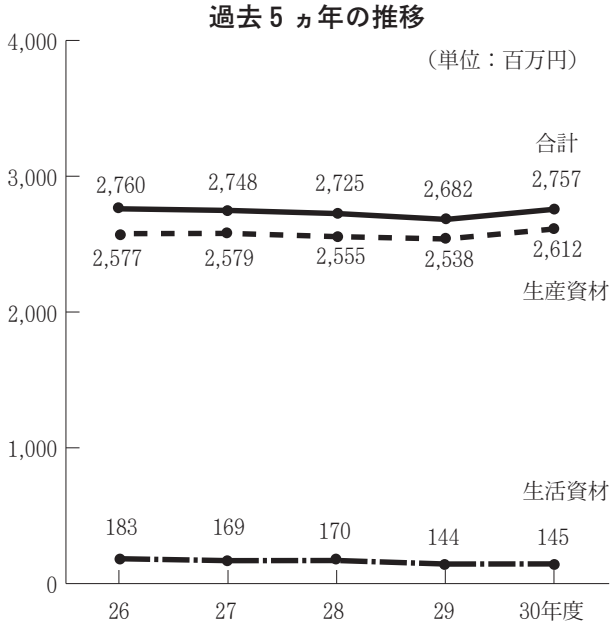
品目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生産資材	肥料	247,425	246,165	232,379	239,297
	農薬	124,249	129,500	122,766	124,199
	飼料	972,982	966,253	1,028,860	1,041,167
	その他	238,629	214,048	235,747	228,014
	（生産資材　小計）	（1,583,285）	（1,555,966）	（1,619,752）	（1,632,677）
	農機具	295,218	270,144	232,116	249,369
	燃料	552,199	552,733	494,645	518,610
	自動車	148,604	176,463	191,442	211,834
	計	**2,579,305**	**2,555,305**	**2,537,952**	**2,612,490**
生活資材	食品類	27,725	27,851	6,656	6,682
	米	5,339	5,375	180	-
	一般食品	22,386	22,476	6,476	6,682
	衣料品	3,665	2,934	3,286	6,317
	電器製品	36,870	42,530	45,928	56,711
	日用保健雑貨	11,440	19,653	11,202	9,163
	その他生活物資	14,427	10,522	9,095	408
	（電器生活　小計）	（94,128）	（103,491）	（76,167）	（79,281）
	LPガス	67,394	58,848	59,165	59,764
	ガス器具	7,490	7,480	8,805	5,893
	計	**169,012**	**169,818**	**144,137**	**144,938**
合計		**2,748,317**	**2,725,123**	**2,682,089**	**2,757,428**

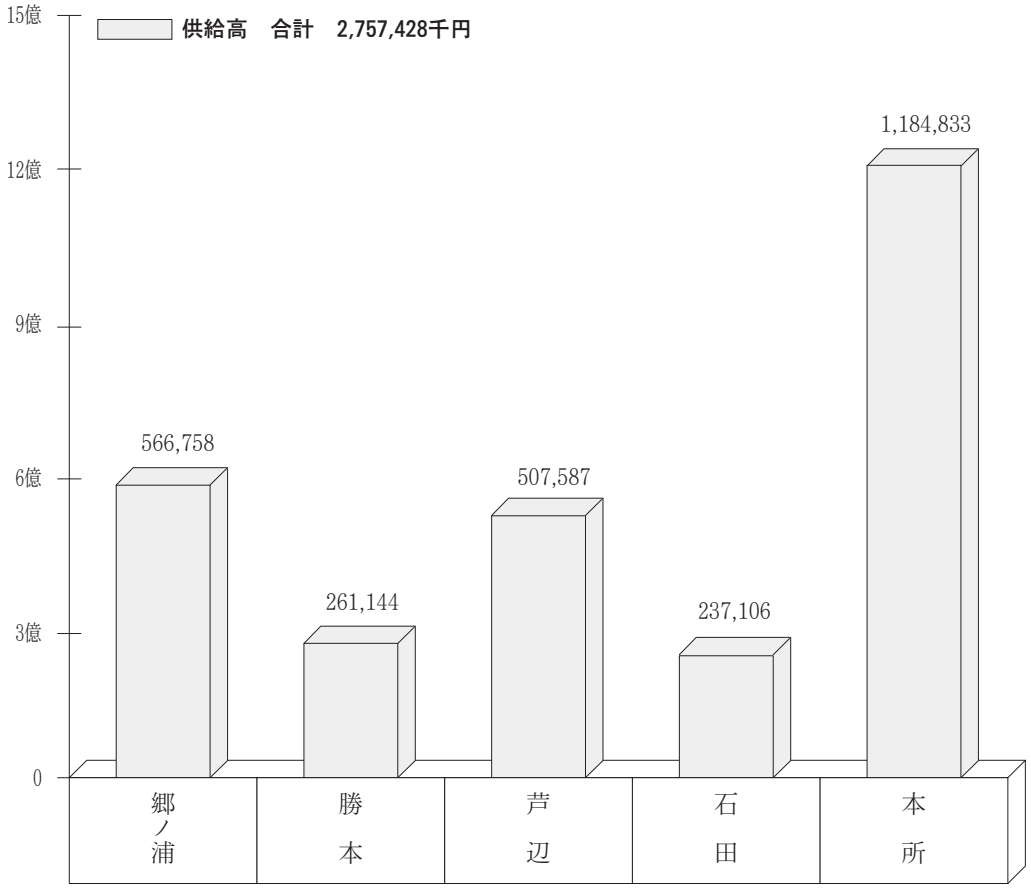
中古農機・自動車展示場

購買品供給高



過去５ヵ年の推移





金融共済部門

◆ 信 用 事 業

貯金残高は、年金相談会の開催など各種金融商品キャンペーンの取り組みを展開しましたが、計画を下回る残高となりました。

また、今年度は昨年度に引き続き、ＪＡバンクの重点推進項目として取り組んでいるメイン化において、昨年の石田支所に続き、芦辺支所が県下の店舗別の１位となりました。

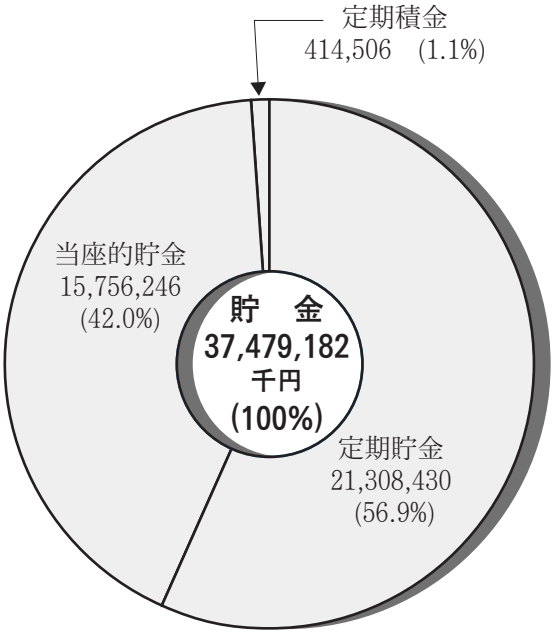
貸出金は、消費税増税前の掛け込み需要ということもあり住宅ローン・マイカーローンが増加の実績となったものの、全体として残高計画を下回る結果となりました。

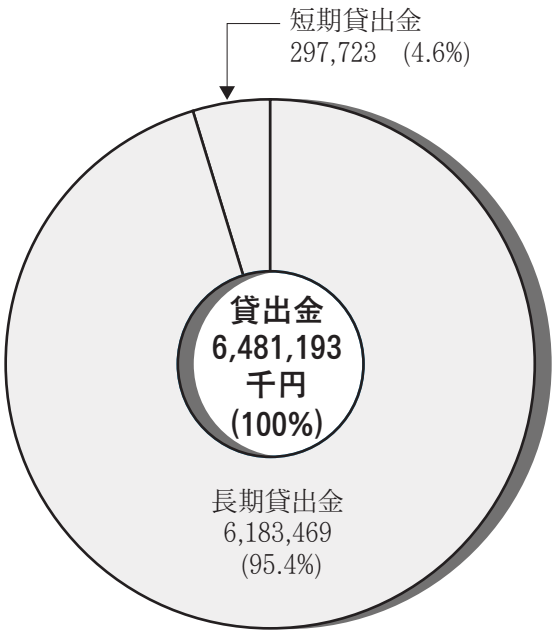
年金友の会ゲートボール大会

＊信用取扱実績　（単位：千円）

項　　目	計　　画	実　　績	達 成 率
貯　　金	37,500,000	37,479,182	99.94%
借 入 金	4,000	3,874	96.85%
預　　金	27,000,000	28,252,363	104.64%
有 価 証 券	400,000	－	－
貸 出 金	7,108,000	6,481,193	91.18%

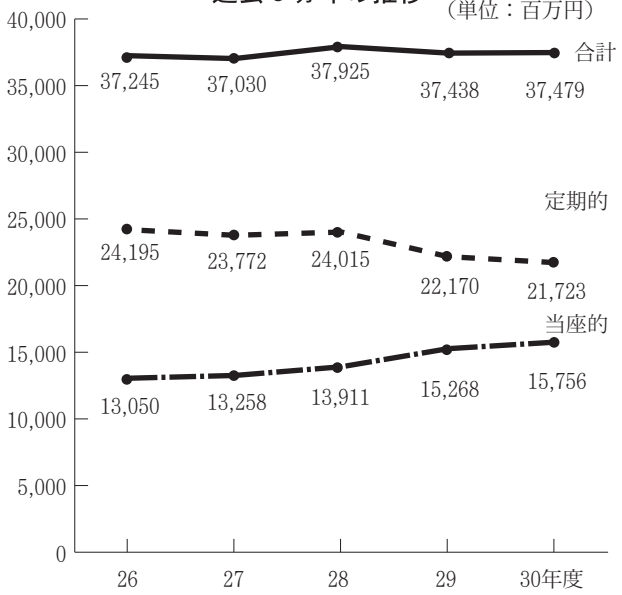
信用取扱高





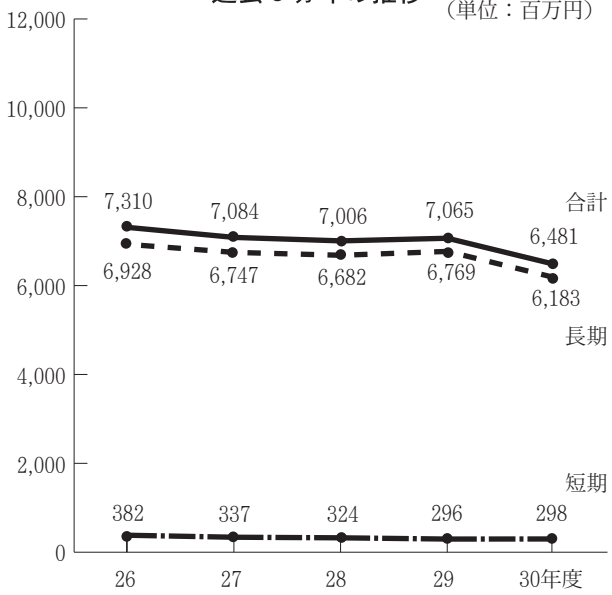
貯　金

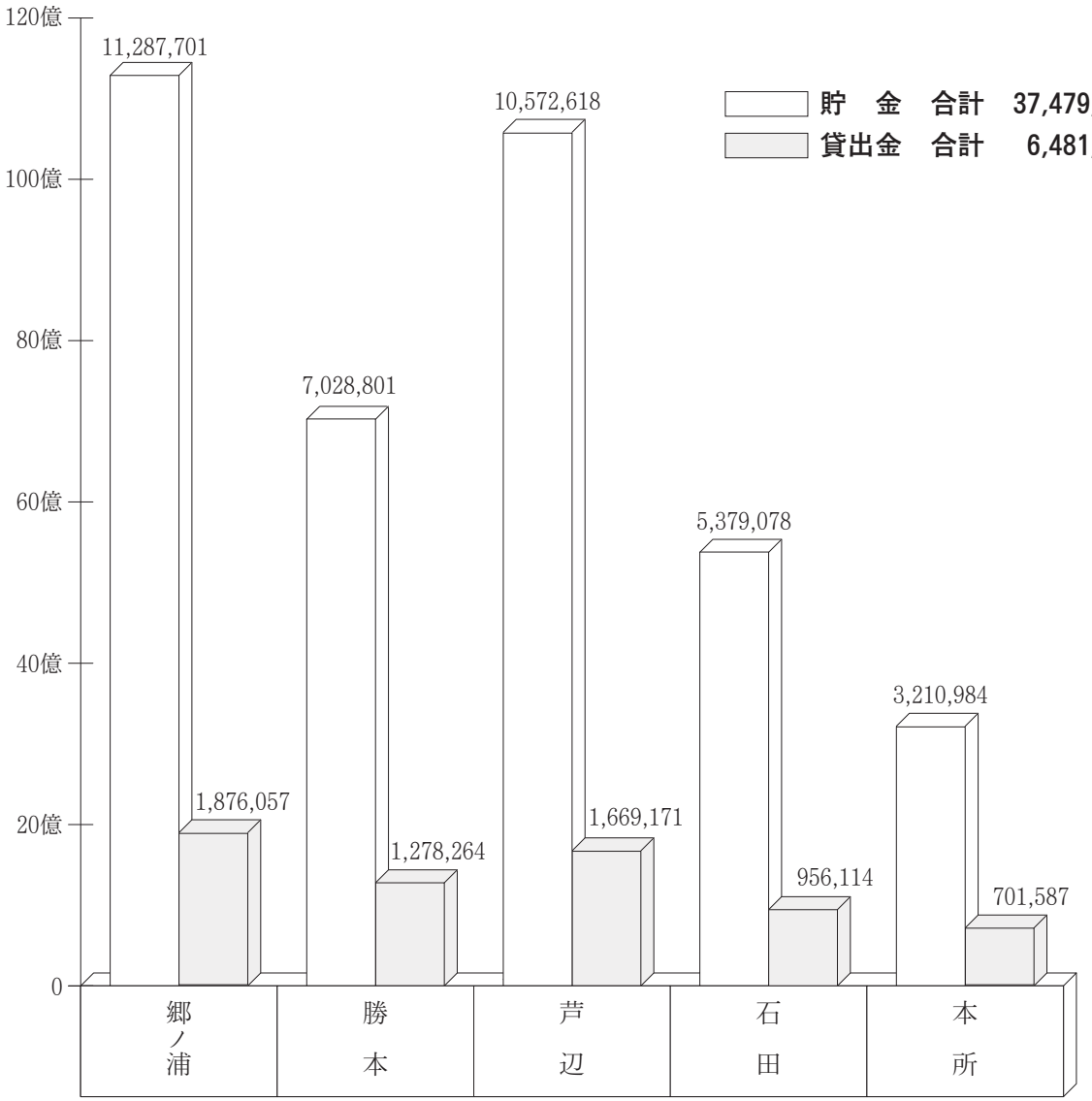
過去５ヵ年の推移　（単位：百万円）



貸 出 金

過去５ヵ年の推移　（単位：百万円）





◆ 共 済 事 業

組合員及び利用者の皆様一人ひとりの保障ニーズに応えるため全職員による一斉推進や共済普及専任ＬＡを中心とした３Ｑ訪問活動に努め、コンプライアンスに留意した事業推進を展開した結果、全体計画目標を達成する事ができました。

また、自動車・自賠責共済の取り扱いにつきましても、代理店皆様のご協力により計画を上回る実績を積み上げることができました。

＊共済取扱実績

項　　目	計　　画	実　　績	達 成 率
推進総合ポイント	6,184,000pt	6,604,400pt	106.80%
自　動　車	11,100台	11,983台	107.95%
自　賠　責	8,000台	8,332台	104.15%

年度末満期保有高　　302億3,905万円

年度末保障保有高　　1,761億0,019万円

－支 払 共 済 金－

生　　命	1,070件	44,087万円
建　　更	847件	31,134万円
自 動 車 他	599件	16,866万円
満期・その他	1,430件	92,113万円
年　　金	92件	4,497万円
合　　計	**4,038件**	**188,697万円**

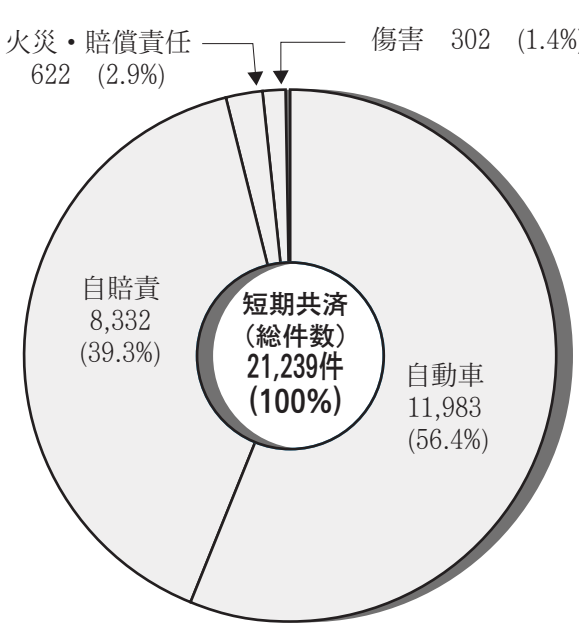
アンパンマンキャラバン

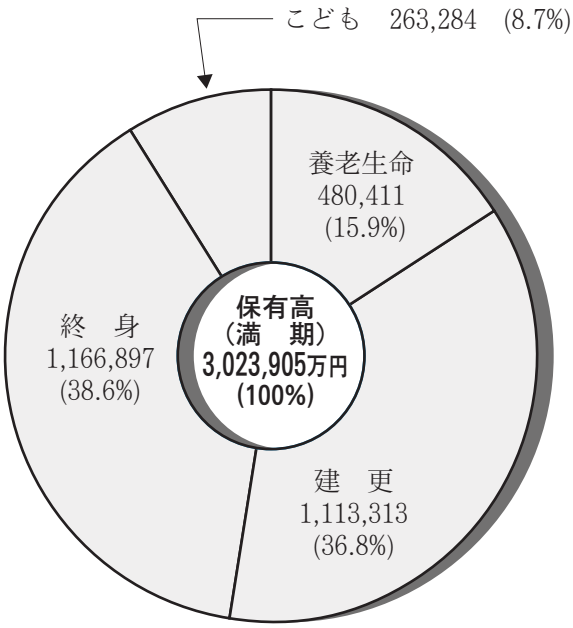
◆ 旅 行 事 業

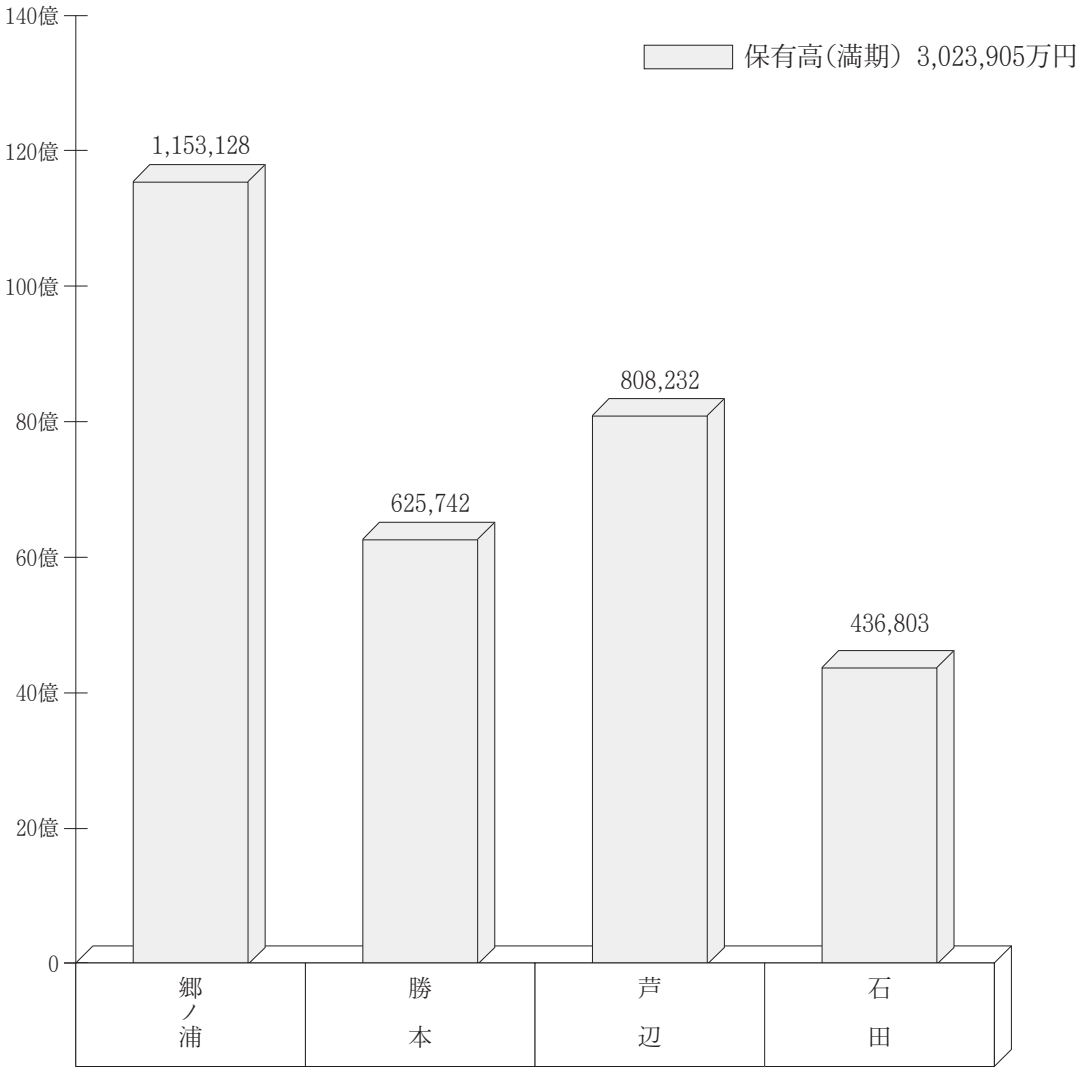
団体旅行が減少する中、個人旅行の充実に努めましたが、計画達成には至りませんでした。

また、３月には「笑いの休日」と題しまして壱岐に落語家を招き、島内観光や直売所をめぐるツアーを催行致しました。壱岐島の自然と農産物を再発見して頂くための初の試みで、島内外のお客様共に好評の感想を頂きました。

共済契約高


火災・賠償責任
622　(2.9%)
傷害　302　(1.4%)
自賠責
8,332
(39.3%)
短期共済
(総件数)
21,239件
(100%)
自動車
11,983
(56.4%)


こども　263,284　(8.7%)
養老生命
480,411
(15.9%)
終　身
1,166,897
(38.6%)
保有高
(満　期)
3,023,905万円
(100%)
建　更
1,113,313
(36.8%)


保有高(満期) 3,023,905万円
140億
120億
100億
80億
60億
40億
20億
0
1,153,128
625,742
808,232
436,803
郷ノ浦
勝本
芦辺
石田

＊貯金貸出金等の年度末残高　（単位：千円）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貯　金	37,029,691	37,925,419	37,438,039	37,479,182
預　金	27,397,503	27,752,743	27,160,364	28,252,363
貸　出　金	7,084,347	7,006,408	7,065,442	6,481,193
有　価　証　券	-	371,120	383,120	-
国　債	-	371,120	383,120	-

＊長期共済保有高　（単位：万円）

種　類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生命総合共済	8,521,983	8,091,666	7,672,057	7,322,636
終　身	4,202,191	4,214,083	4,111,292	3,999,190
定期生命	109,800	107,300	91,500	87,500
養　老	3,960,315	3,538,934	3,248,166	3,027,786
こども	357,540	360,790	360,310	362,070
医　療	123,290	115,390	111,640	105,440
が　ん	1,000	900	900	900
定期医療共済	109,280	96,880	89,350	82,130
介　護	16,107	18,179	19,209	19,691
年金共済	32,278	33,324	33,763	33,872
開始前	26,915	27,957	28,601	29,420
開始後	5,363	5,366	5,162	4,451
建物更生共済	10,150,173	10,174,216	10,190,053	10,287,383
共済付加収入	28,807	27,429	28,293	26,953

（注）金額は年度末の保障金額（年金は年金金額（利率変動型年金にあっては最低保証年金額））です。

＊短期共済新契約高　（単位：万円）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
火災共済	534,471	607,380	609,820	664,591
傷害共済	3,904,100	3,927,750	4,019,500	4,057,700
自動車共済	40,901	41,107	42,529	40,612
自賠責共済	7,064	7,197	7,243	7,263
合　計	4,486,536	4,583,434	4,679,092	4,770,165
共済付加収入	12,400	12,722	13,150	13,307

（注）金額は保障金額です。ただし、自動車共済、自賠責共済は掛金総額です。

企画管理部門

第３次中期経営計画の最終年度として、実践の強化と取り組みの検証を行いました。

また、信用・共済事業の大幅な収益性の低下を見込んだ経営予測を踏まえ、組合員の負託に応えることができる持続可能な経営基盤の確立を図るため、新たな第４次中期経営計画を策定し、事業運営体制の再編について、組合員皆さまへのご不便、ご負担を最小限にとどめていくことを第一に検討を重ねました。

◆ 運 営 管 理

⑴ リース牛舎やハウスの建設など営農振興施設の充実に努めました。

⑵ コンプライアンス態勢および内部管理体制の強化に取り組みました。

⑶ 固定資産の取得については以下の通りです。

固定資産の取得状況　　（単位：千円）

No.	項　　目	面積及び数量	事業費（税込）	補助金等	自己資金	備　　考
1	デジタルフィルムスキャナー（金融課）	一式	864		864	
2	鍵管理機（システムキーボックス）（各支所・出張所）	5台	1,080		1,080	リース
3	公用車（資材課）	1台	4,429		4,429	リース
4	農機具センター交流アーク溶接機	1台	123		123	
5	農機具センター天井クレーン	一式	3,456		3,456	
6	農機整備工場天井用照明器具（ＬＥＤ）交換工事	一式	852		852	
7	自動ネジきり機（ガス工事）	1台	184		184	
8	北部ＳＳタイヤチェンジャー	1台	629		629	
9	ＬＰガス容器	70本	468		468	
10	Ｓ型保安ガスメータ SY25MTle-ZL	540台	5,685		5,685	リース
11	北部農業倉庫屋根改修工事	一式	20,736		20,736	
12	共同乾燥調製施設丸ビン（アンダス）更新	一式	2,160		2,160	
13	共同乾燥調製施設角ビン（アンダス）更新	一式	2,922		2,922	
14	共同乾燥調製施設ビッグホッパー	1基	666		666	
15	共同乾燥調製施設コンプレッサー更新	1台	369		369	

No.	項　　目	面積及び数量	事業費（税込）	補助金等	自己資金	備　　考
16	公用車（営農部）	1台	1,041		1,041	リース
17	野菜集出荷場外部鋼柱塗装工事	一式	2,009		2,009	
18	野菜集出荷場アスパラガス受入雨よけ屋根工事	一式	1,330		1,330	
19	野菜集出荷場・多目的集出荷場シャッター取替工事	一式	4,568	3,980	588	
20	公用車（担い手支援室）	1台	1,093		1,093	
21	担い手支援室 事務所間仕切り	一式	961		961	
22	公用車（畜産部）	1台	984		984	リース
23	家畜市場 エアコン取替工事	一式	3,402	3,150	252	
24	液体窒素保管器	4器	592		592	
25	液体窒素輸送容器	4器	691		691	
26	自家発電機（燃料課）	2台	4,894	4,514	380	
27	四季菜館 バックヤード屋根取付工事	一式	704		704	
28	四季菜館 倉庫シャッター取替	一式	702		702	
29	フォークリフト(農業機械課)	1台	550		550	
30	紙幣整理機（金融課）	1台	745		745	
31	農産物集荷場 屋根取替工事	一式	731		731	
32	混合計量機（燃料課）	1基	378	(350)	28	
33	アスパラガスハウス（担い手支援室）	一式	880		880	
34	ＡＴＭ更新（湯ノ本給油所）	1台	2,498		2,498	リース
35	その他　少額の固定資産	2件	215		215	
合　　計			**73,589**	**11,644 (350)**	**61,595**	

なお、上記 No.27～35については、前年度の総代会で承認を得ておりませんでしたが、事業運営上緊急を要すると判断し、取得したものです。
※上記取得の内、(　) 書きの補助金額については、令和元年度の受入となります。

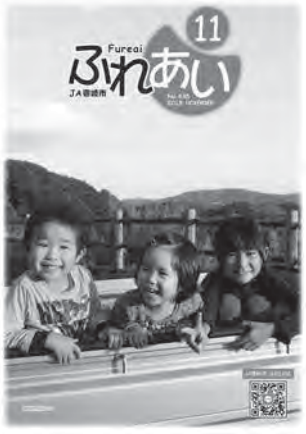
◆ 農　政・広　報

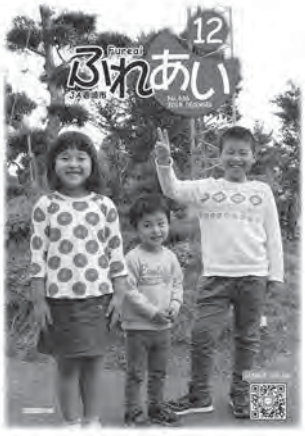
⑴ 農　政　活　動

第８次営農振興計画の遂行とともに農業・農協改革問題に向けた農政活動を展開しました。

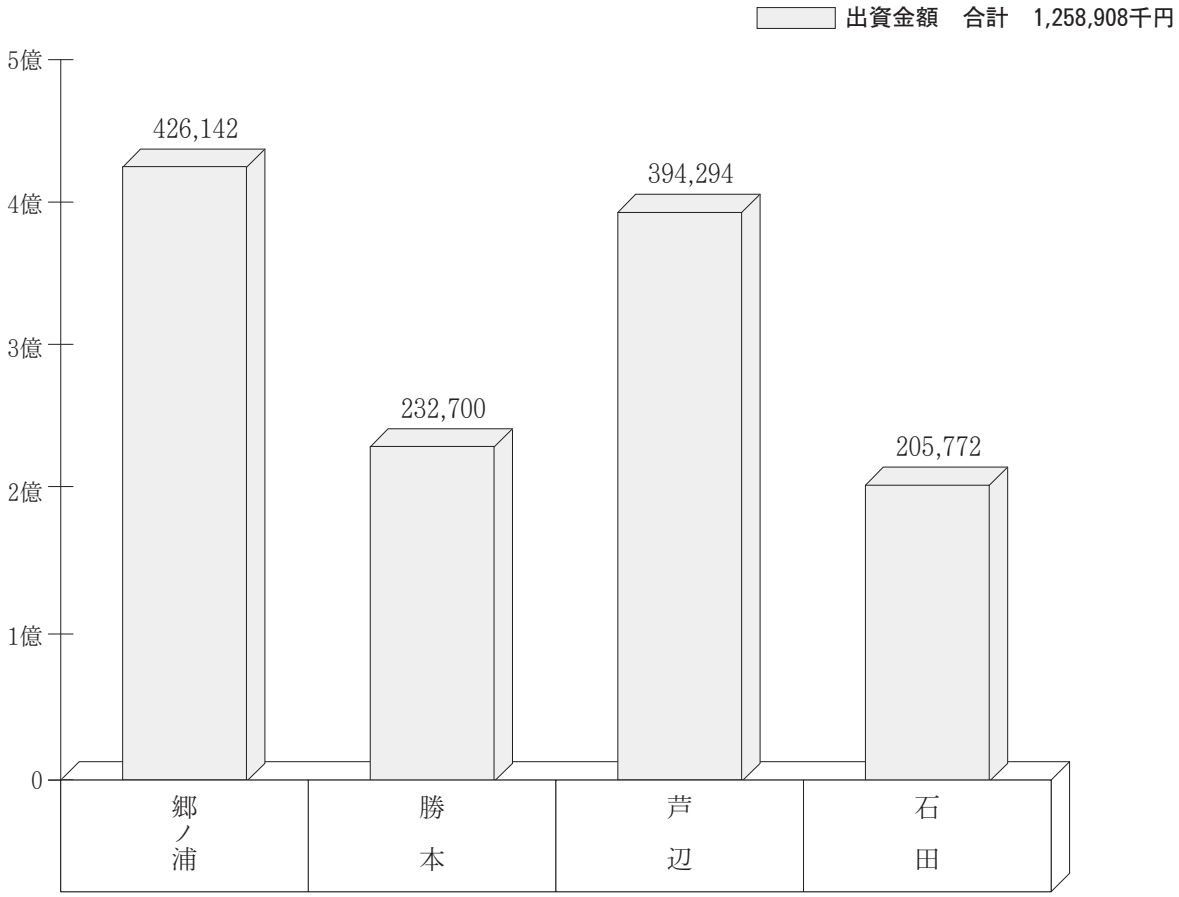
⑵ 広　報　活　動

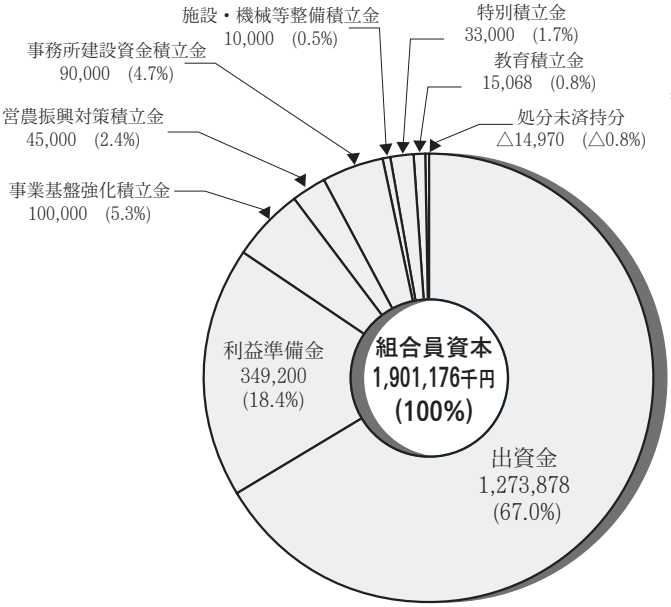
広報誌「ふれあい」の定期発行、農業新聞及び各新聞への送稿、ＪＡフェスタ等の催事を通じＪＡ運動の啓発活動を展開しました。また、フリーペーパー『Ａらしか』を年２回発行し、農業の魅力の発信、壱岐産農畜産物のＰＲに努めました。



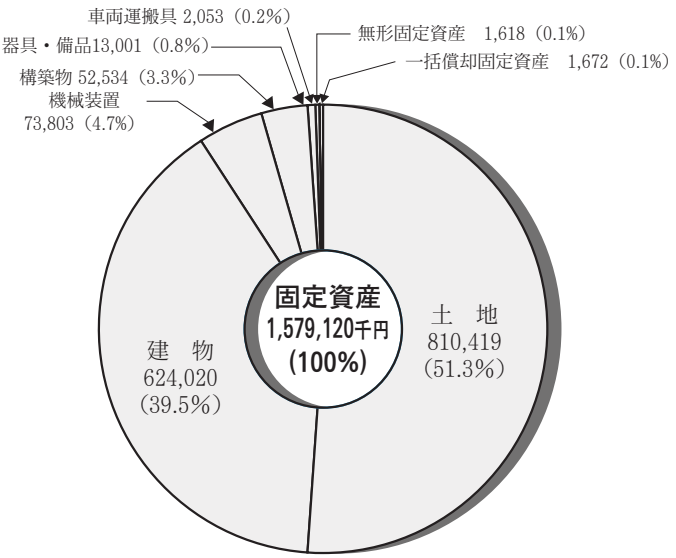


出　資　金





（当期未処分剰余金を除く）



（減価償却累計額を差し引いた帳簿価額）

(5) 単体自己資本比率

当組合の平成31年３月31日における単体自己資本比率は10.69％です。

(6) 組合が対処すべき重要な課題

部　門	当面の主要課題	実践事項等
畜 産 部	◎繁殖雌牛頭数7,000頭の回復 ◎高齢化や担い手不足による生産基盤の縮小	◎ＪＡ壱岐市チャレンジ7000事業等の取り組みにより、６年ぶりに6,000頭台を回復しています。 ◎繁殖支援施設や子牛育成施設利用の推進に取り組み、受入頭数の維持、離農の抑制に繋がっています。
営 農 部	◎第８次営農振興計画の実践 ◎積極的な販売戦略の策定	◎水田フル活用による園芸品目の導入により、担い手の経営多角化が図られています。 ◎集荷場の機能向上により共選機能が充実し、計画的な集出荷が可能となり市場の信頼度が高まり有利販売に繋がっています。
担い手支援室	◎多様な経営体の育成及び経営基盤の強化に向けた総合支援体制の整備	◎サポートセンターを支援拠点とし関係機関一体となった研修会・相談会を実施しています。（個別支援件数：延べ228経営体）
購 買 部	◎生産資材の価格抑制 ◎事業量の拡大	◎予約購買の拡大推進によって数量の確保を図り、仕入れ交渉に努めています。 ◎各部門と連携し、担い手や法人等への個別訪問推進を実施し成果がでています。
金融共済部	◎貸出金の伸長 ◎共済契約者数の確保と次世代への取り組み	◎休日ローン相談会や業者訪問等に取り組みましたが、計画達成には至りませんでした。 ◎全職員による一斉推進とＬＡを中心とした３Ｑ訪問活動に取り組み、計画を達成しています。
企画管理部	◎持続可能な経営基盤の構築 ◎人材の育成・確保 ◎コンプライアンス態勢および内部けん制機能の充実・強化による不祥事の再発防止	◎信用・共済事業の大幅な収益性の低下を見込んだ中長期の経営収支を予測し、持続可能な経営対策を検討しました。 ◎引き続き、次期中期経営計画で、職員教育の強化や定年延長の検討などに取り組んでまいります。 ◎自主検査の適切な実施・役職員研修の強化等、コンプライアンス意識の醸成に取り組みました。
監 査 室	◎内部管理体制の整備	◎内部統制の運用徹底を図るために、事務マニュアルの現場での運用定着状況を確認するとともに、不備事項の改善取組による内部統制強化に努めました。

７．リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①　信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ･バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財

務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③　流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤　事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。ま

た、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥　システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、各課・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、担当者による苦情・相談等を行っています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

①　苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：０９２０―４７―１３３１（月～金　８時３０分～１７時））

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会紛争解決センター（電話：天神センター　０９２－７４１－３２０８、北九州センター　０９３－５６１―０３６０、久留米センター　０９４２－３０－０１４４）

① 窓口または長崎県ＪＡバンク相談所（電話：０９５－８２０－２８７３）にお申し出ください。なお，福岡県弁護士会紛争解決センターについては，各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会　共済相談所（電話：03-5368-5757）

http://www.jcia.or.jp/avistory/index.html

（一財）自賠責保険･共済紛争処理機構

http://www.jibai-adr.or.jp/

（公財）日弁連交通事故相談センター

http://www.n-tacc.or.jp/

（公財）交通事故紛争処理センター

http://www.jcstad.or.jp/

日本弁護士連合会　弁護士保険ＡＤＲ

http://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本所・支所のすべてと子会社を対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

８．自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成３１年３月末における自己資本比率は、１０．６９%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額

項　目	内　容
発行主体	壱岐市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,274 百万円(前年度 1,263 百万円)

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19 年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

とりわけ、財務基盤強化のため、平成 30 年度より 3 か年計画で増資運動に取り組んでおります。

９．主な事業の内容

（１）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・農林中金という２段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

当座貯金、普通貯金、決済用貯金、総合口座、営農口座、貯蓄貯金、
定期積金、定期貯金、成年後見支援貯金

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

＊ 短期貸付金
　当座貸越、総合口座貸越、営農口座貸越、カードローン
＊ 長期貸付金
　信用、貯金担保、繁殖雌牛導入資金、事業資金、不動産担保、
　住宅ローン、リフォームローン、教育ローン、購買ローン、
　旅行ローン、マイカーローン、フリーローン、総合施設資金、
　営農サポート資金、自動車農機具購入資金、営農振興資金、
　負債整理資金など
＊ 制度資金貸付金
　農業近代化資金、農家負担軽減支援資金、就農支援資金、
　農業経営基盤強化資金など

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。また、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアーなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○内国為替手数料　（単位：円、税抜）

種類および区分	当組合 本支所あて	他金融機関あて
◆ 送金手数料 １件につき	 ４００	普通扱い　６００ 至急扱い　８００
◆ 振込手数料（窓口） 文書扱い ３万円未満　１件につき ３万円以上　１件につき 電信扱い ３万円未満　１件につき ３万円以上　１件につき	 ２００ ４００ ２００ ４００	 ４００ ６００ ５００ ７００
◆ 振込手数料（ＡＴＭ） 店内振込・支店間振込 ３万円未満　１件につき ３万円以上　１件につき 電信扱い ３万円未満　１件につき ３万円以上　１件につき	 ― ― １００ ２００	 １００ ２００ ３００ ５００
◆ ＪＡネットバンク振込手数料 ３万円未満　１件につき ３万円以上　１件につき	 １００ ２００	 ３００ ５００
◆ 代金取立手数料 普通扱い　１通につき 至急扱い　１通につき	 ― ―	 ６００ ８００
◆ その他の手数料 送金・振込の組戻料 不渡手形・返却料 取立手形・組戻料 取立手形店頭提示料 （但し、６４８円を超える取立経費を要する場合はその実費を頂きます）	 １件につき １件につき １件につき １件につき	 ６００ ６００ ６００ ６００

○貯金業務に関する手数料

①通帳再発行	１冊当たり	１，０００円（紛失等により作成する場合）
②証書再発行	１冊当たり	１，０００円（紛失等により作成する場合）
③キャッシュカード再発行	１枚当たり	１，０００円（紛失等により作成する場合）
④小切手帳交付	１冊当たり	６００円
⑤手形帳交付	１冊当たり	１，０００円
⑥組合内振込（ＪＡ壱岐市管内の振込は、当ＪＡの組合員は免除）		
（ⅰ）３万円未満	１件当たり	２００円（店内振込）
（ⅱ）３万円以上	１件当たり	４００円（店内振込）
⑦残高証明書発行	１通当たり	３００円（貯金残高証明）
⑧各種証明書発行	１件当たり	３００円

○ＡＴＭ利用手数料（無料）

（ご利用の金融機関により、手数料が異なる場合がございます）

○貸出金に関する手数料

残高証明発行	１通当たり	３００円（貸付金残高証明）

○その他の業務手数料

①通帳再発行	２００円～１，０００円
②貯金取引履歴照会	１ヶ月毎に１００円

〔共済事業〕

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

［共済商品一覧］

- 医療共済（充実の医療保障）
  病気やケガに一生涯備える医療保障がほしい方へ
- 終身共済（一生涯の万一保障）
  万一のとき、ご家族の為に生活費を残してあげたい方へ
- がん共済（がんの保障）
  がんに一生涯手厚く備えたい方へ
- 予定利率変動型年金共済（老後の保障）
  老後の生活資金の準備を始めたい方へ
- 養老生命共済（万一保障と貯蓄）
  貯蓄しながら万一のときも備えたい方へ
- こども共済（お子さまの保障）
  お子さまの教育資金を準備したい方へ
- 建物更正共済・建物更正共済 My 家財・火災共済（建物と家財の保障）

火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方へ

＊ 火災共済については自然災害は保障されません

● 自動車共済・自賠責共済（くるまの保障）

自動車の事故によるケガや賠償・修理に備えたい方へ

● 介護共済（一生涯の介護保障）

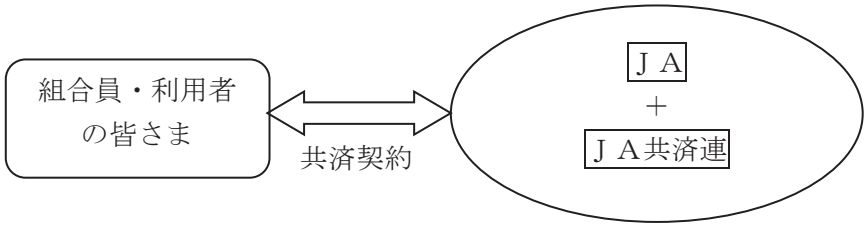
一生涯にわたる介護の不安に備えたい方へ

● 生活障害共済

身体の障害が残るときに備えたい方へ

◇ＪＡ共済の仕組み

ＪＡ共済は、平成 17 年４月１日から、ＪＡとＪＡ共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。ＪＡとＪＡ共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



Ｊ　　Ａ：ＪＡ共済の窓口です。

ＪＡ共済連：ＪＡ共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当ＪＡ管内において生産された米、野菜、果樹等から特に選りすぐったものを「特選品」として認証しています。また、「地産地消」の取り組みとして、当ＪＡの産直センター「アグリプラザ四季菜館」ならびに「島の駅壱番館」の店舗にてふれあい友の会の新鮮野菜等を陳列し、消費者に直接、農家が持ち寄った「季節の贈り物」（宅配便）を全国の消費者の方にご利用いただいています。

○ アグリプラザ四季菜館　　ＴＥＬ/ＦＡＸ　０９２０-４７-６９５５

営業時間　午前８時００分から午後６時００分まで

定休日　毎月第３日曜日、１月１日～３日

○ 島の駅壱番館　　ＴＥＬ/ＦＡＸ　０９２０-４５-０４１５

営業時間　午前８時００分から午後６時００分まで

定休日　毎月第１日曜日、１月１日～３日

◇購買事業

資材センター（生産資材店舗）では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけでは

なく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

〔営農・生活相談事業〕
◇営農指導相談　　◇健康づくり　など
◇くらしの相談
〔生活関連事業〕
◇農機具・車輌サービスセンター
◇電気店舗イング５６０
◇ＪＡ壱岐市旅行センター
◇本所給油所・北部給油所・ベイサイド湯ノ本給油所　など

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

１．貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	29年度 （平成30年3月31日）	30年度 （平成31年3月31日）
（資　産　の　部）		
１　信用事業資産	34,828,099	34,971,201
(1) 現金	375,360	404,584
(2) 預金	27,160,364	28,252,363
系統預金	27,105,370	28,182,795
系統外預金	54,994	69,569
(3) 有価証券	383,120	－
国債	383,120	－
(4) 貸出金	7,065,442	6,481,193
(5) その他の信用事業資産	57,692	30,939
未収収益	16,421	28,720
その他の資産	41,271	2,219
(6) 貸倒引当金	△213,880	△197,879
２　共済事業資産	29	53
(1) 共済未収利息	29	53
３　経済事業資産	2,910,636	2,472,869
(1) 受取手形	3,598	4,966
(2) 経済事業未収金	560,228	543,601
(3) 経済受託債権	558,714	44,186
(4) 棚卸資産	832,403	893,566
購買品	238,177	271,302
諸材料	142,869	145,000
その他の棚卸資産	451,357	477,264
(5) その他の経済事業資産	1,012,340	1,048,695
導入牛仮払金	609,993	652,978
預託家畜	289,597	294,733
その他経済資産	112,810	100,984
(6) 貸倒引当金	△56,707	△62,143
４　雑資産	233,702	247,791
５　固定資産	1,805,777	1,579,120
(1) 有形固定資産	1,803,634	1,577,502
建物	2,253,259	2,121,526
機械装置	613,362	606,334
土地	839,138	810,419
建設仮勘定	－	－
その他有形固定資産	636,467	632,771
減価償却累計額	△2,538,592	△2,593,548
(2) 無形固定資産	2,142	1,618
６　外部出資	1,880,352	2,050,262
(1)　外部出資	1,889,852	2,059,762
系統出資	1,742,147	1,911,437
系統外出資	138,205	138,825
子会社等出資	9,500	9,500
(2)外部出資等損失引当金	△9,500	△9,500
７　繰延税金資産	97,176	109,774
資産の部合計	41,755,771	41,431,071

（単位：千円）

科　　目	29年度 （平成30年3月31日）	30年度 （平成31年3月31日）
（負　債　の　部）		
1　信用事業負債	37,463,169	37,562,057
(1) 貯金	37,438,039	37,479,182
(2) 借入金	6,667	3,874
(3) その他の信用事業負債	18,463	79,001
未払費用	12,672	11,374
その他の負債	5,791	67,627
2　共済事業負債	236,531	239,207
(1) 共済資金	142,102	146,528
(2) 未経過共済付加収入	91,878	90,837
(3) 共済未払費用	2,355	1,745
(4) その他の共済事業負債	196	97
3　経済事業負債	691,663	430,904
(1) 経済事業未払金	190,857	162,508
(2) 経済受託債務	356,054	121,780
(3) その他の経済事業負債	144,752	146,616
4　雑負債	549,461	333,610
(1) 未払法人税等	6,819	32,031
(2) リース債務	377	
(3) その他の負債	542,264	301,580
5　諸引当金	380,945	396,150
(1) 賞与引当金	33,696	36,804
(2) 退職給付引当金	322,704	328,328
(3) 役員退職慰労引当金	24,545	31,019
6　再評価に係る繰延税金負債	172,629	165,278
負債の部合計	39,494,399	39,127,207
（純　資　産　の　部）		
1　組合員資本	1,949,676	1,273,878
(1) 出資金	1,262,772	
（うち後配出資金）		－
(2) 回転出資金	－	－
(3) 利益剰余金	703,452	706,780
利益準備金	319,200	349,200
その他利益剰余金	384,252	357,580
特別積立金	33,000	33,000
教育積立金	15,068	15,068
営農振興対策積立金	30,000	45,000
事業基盤強化積立金	100,000	100,000
事務所建設資金積立金	60,000	90,000
当期未処分剰余金	146,185	64,513
（うち当期剰余金）	125,569	47,199
当期未処理損失金	－	－
（うち当期剰余金）	－	－
(4) 処分未済持分	△16,548	△14,970
2　評価・換算差額等	311,696	338,175
(1) その他有価証券評価差額金	△13,245	－
(2) 土地再評価差額金	324,941	338,175
純資産の部合計	2,261,372	2,303,864
負債及び純資産の部合計	41,755,771	41,431,071

２．損益計算書

（単位：千円）

科目	29年度（自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	30年度（自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
1　事業総利益	1,579,189	1,516,529
(1) 信用事業収益	339,345	351,616
資金運用収益	319,041	322,875
（うち預金利息）	151,907	160,573
（うち有価証券利息）	999	1,656
（うち貸出金利息）	147,668	142,398
（うちその他受入利息）	18,467	18,249
役務取引等収益	13,689	13,578
その他事業直接収益	－	5,346
その他経常収益	6,615	9,818
(2) 信用事業費用	76,283	72,447
資金調達費用	25,780	9,150
（うち貯金利息）	24,422	8,379
（うち給付補填備金繰入）	1,236	705
（うち借入金利息）	123	67
その他事業直接費用	13	4,905
その他経常費用	50,490	58,392
（うち貸倒引当金繰入額）	－	－
（うち貸倒引当金戻入益）	△24,329	△16,001
信用事業総利益	263,062	279,169
(3) 共済事業収益	440,856	430,687
共済付加収入	414,432	402,594
共済貸付金利息	－	－
その他の収益	26,425	28,093
(4) 共済事業費用	35,197	34,662
共済推進費	6,310	7,027
共済保全費	24,988	24,175
その他の費用	3,899	3,460
共済事業総利益	405,659	396,025
(5) 購買事業収益	2,923,148	2,965,375
購買品供給高	2,682,089	2,757,428
修理サービス料	141,753	136,929
その他の収益	99,306	71,019
(6) 購買事業費用	2,423,938	2,494,787
購買品供給原価	2,339,045	2,419,633
購買品供給費	40,528	30,383
修理サービス費	9,443	11,128
その他の費用	34,922	33,644
（うち貸倒引当金繰入額）	10,479	7,092
（うち貸倒引当金戻入益）	－	－
購買事業総利益	499,210	470,588
(7) 販売事業収益	225,924	218,114
販売手数料	190,850	190,177
その他の収益	35,074	27,936
(8) 販売事業費用	22,561	20,989
販売費	2,768	2,784
その他の費用	19,793	18,205
（うち貸倒引当金繰入額）	170	－
（うち貸倒引当金戻入益）	－	△1,655
販売事業総利益	203,363	197,124
(9) 保管事業収益	13,336	21,093
(10) 保管事業費用	5,616	5,747
保管事業総利益	7,720	15,346
(11) 利用事業収益	1,119,930	967,160
(12) 利用事業費用	943,809	800,874
利用事業総利益	176,121	166,287
(13) 農業経営等事業収益	545,263	522,600
(14) 農業経営等事業費用	467,548	488,717
農業経営等事業総利益	77,715	33,884
(15) その他事業収益	－	－
(16) その他事業費用	－	－
その他事業総利益	－	－

科　　目	29年度 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	30年度 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
(17) 指導事業収入	94,163	155,627
(18) 指導事業支出	147,826	197,522
指導事業収支差額	△53,662	△41,895
2　事業管理費	1,461,182	1,458,987
(1) 人件費	1,107,417	1,095,978
(2) 業務費	63,323	65,306
(3) 諸税負担金	55,685	62,200
(4) 施設費	223,705	225,108
(5) その他事業管理費	11,052	10,396
事　業　利　益	118,007	57,542
3　事業外収益	58,530	72,609
(1) 受取雑利息	6,612	7,910
(2) 受取出資配当金	31,867	31,515
(3) 賃貸料	3,129	2,834
(4) 償却債権取立益	387	393
(5) 雑収入	16,536	29,957
4　事業外費用	3,946	5,508
(1) 支払雑利息	－	－
(2) 貸倒損失	－	50
(3) 寄付金	128	56
(4) 雑損失	3,818	5,402
（うち貸倒引当金繰入額）	1,090	－
（うち貸倒引当金戻入益）	－	△392
（うち過年度消費税延滞・加算税）	－	－
経　常　利　益	172,592	124,643
5　特別利益	131,476	119,387
(1) 一般補助金	131,455	45,383
(2) 固定資産特別勘定戻入	21	74,004
(3) その他の特別利益	－	－
6　特別損失	145,137	178,314
(1) 固定資産処分損	3,250	3,521
(2) 固定資産圧縮損	63,023	127,459
(3) 減損損失	4,859	47,335
(4) 固定資産特別勘定繰入	74,004	－
(5) その他の特別損失	－	－
税引前当期利益	158,931	65,716
法人税・住民税及び事業税	13,327	38,466
過年度法人税等還付税額	－	－
法人税等調整額	20,036	△19,949
法人税等合計	33,362	18,517
当期剰余金	125,569	47,199
当期首繰越損失金	－	－
当期首繰越剰余金	17,130	30,549
土地再評価差額金取崩額	3,486	△13,235
当期未処分剰余金	146,185	64,513

３．キャッシュ・フロー計算書

単体のキャッシュ・フロー計算書は、作成していません。
（間接法による連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。）

４．注記表

区　分	２９年度	３０年度
(1)継続組合の前提に関する注記	記載事項はありません	記載事項はありません
(2)重要な会計方針に係る事項に関する注記	別紙、注記表のとおりです	別紙、注記表のとおりです
(3)会計方針の変更に関する注記	記載事項はありません	記載事項はありません
(4)表示方法の変更に関する注記	記載事項はありません	記載事項はありません
(5)会計上の見積りの変更に関する注記	記載事項はありません	記載事項はありません
(6)誤謬の訂正に関する注記	記載事項はありません	記載事項はありません
(7)貸借対照表に関する注記	別紙、注記表のとおりです	別紙、注記表のとおりです
(8)損益計算書に関する注記	別紙、注記表のとおりです	別紙、注記表のとおりです
(9)金融商品に関する注記（有価証券含む）	別紙、注記表のとおりです	別紙、注記表のとおりです
(10)退職給付に関する注記	別紙、注記表のとおりです	別紙、注記表のとおりです
(11)効果会計に関する注記	別紙、注記表のとおりです	別紙、注記表のとおりです
(12)賃貸等不動産に関する注記	別紙、注記表のとおりです	別紙、注記表のとおりです
(13)重要な後発事象に関する注記	記載事項はありません	記載事項はありません
(14)その他の注記	記載事項はありません	記載事項はありません
(15)持分法損益等に関する注記	記載事項はありません	記載事項はありません
(16)キャッシュ・フロー計算書に関する注記	記載事項はありません	記載事項はありません

（平成29年度）

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 購買品については売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(2) 諸材料については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) その他の棚卸資産については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産の減価償却方法は、法人税法の規定する方法と同一の基準により、有形固定資産は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法)、無形固定資産は定額法によっています。また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、法人税法の定めにより、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得価額の３分の１相当額ずつを３年間で均等償却しており、使用期間が１年未満のもの又は取得価額が10万円未満の少額減価償却資産については全額償却しています。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第５７条の９により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形式が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

7．計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、円単位で表示しております。ただし、注記表及び附属明細書については、千円未満を四捨五入表示しており、金額千円未満の科目については、「０」で表示しています。

Ⅱ　貸借対照表に関する注記

1．固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

(1) 建物及び構築物　　（圧縮記帳前取得額　1,984,090千円、圧縮額　601,348千円）

(2) 機械装置その他　　（圧縮記帳前取得額　969,163千円、圧縮額　776,207千円）

なお、上記金額は、平成18年からの圧縮記帳額です。

2．貸借対照表に計上した固定資産のほか、ＡＴＭ９台、ＪＡＳＴＥＭ端末機、共済端末、長崎県ＪＡ総合情報システム、ＪＡ共済ネットワーク機器、電話設備、給油所地下タンク、マイコンメーター、車輌関連システム、非常用発電設備などについては、リース契約により使用しています。

(1) オペレーティング・リース

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当ＪＡに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。

（単位：千円）

	1年以内	1年超	合　計
未経過リース料	12,614	18,037	30,651

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

(2) 転リース取引を行っている場合

利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している金額

（単位：千円）

リース債権	359
リース債務	377

3．担保に供している資産に次のものがあります。

定期預金　500,000千円（為替決済にかかる担保）

4．子会社等に対する金銭債権及び債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額　3,834千円

子会社等に対する金銭債務の総額　－千円

5．農業協同組合法施行規則第204条第１項第１号ホ(2)に基づく、リスク管理債権の状況は次のとおりです。（いずれの額も、貸倒引当金控除前の金額です）

(1) 破綻先債権　28,168千円

(2) 延滞債権　317,699千円

(3) ３ヵ月以上延滞債権　－千円

(4) 貸出条件緩和債権　4,454千円

合　計　350,321千円

6．「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地について、次の方法により再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価の方法：固定資産税評価方式

時価調整比率は1.32倍（倍率1.1、時価率1.2）

(2) 再評価を行った年月日：平成12年3月31日

(2) 再評価により生じた差額：　497,570千円

再評価前の土地の帳簿価額：　271,359千円

再評価後の土地の帳簿価額：　758,077千円

なお、当該土地の年度末の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を290,285千円下回っています。

Ⅲ　損益計算書に係る注記

1．子会社等との事業取引及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額　7,801千円

うち事業取引高　6,783千円

うち事業取引以外の取引高　1,018千円

(2) 子会社等との取引による費用総額　5,401千円

うち事業取引高　4,686千円

うち事業取引以外の取引高　715千円

2．固定資産減損会計

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所・本所給油所・北部給油所・湯ノ本給油所・自動車修理工場・肥育センター・直売所を、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所部門については、独立したキャッシュフローを生み出さないため、共用資産と認識しております。

(2) 当事業年度に減損損失を計上した資産及び資産グループの概要

場　所	用　途	種類	その他
郷ノ浦町柳田触蛭ノ元 325-1	自動車修理工場	土地	
郷ノ浦町郷ノ浦下ル 122-63	土地Ａ 賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
郷ノ浦町柳田触字八幡田 486-3	土地Ｂ 遊休	土地	業務外固定資産

(3) 減損損失の認識に至った経緯

自動車修理工場については、当該店舗の営業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産については土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しております。

このうち、土地Ａの資産は賃貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

さらに、土地Ｂの資産は遊休資産とされていることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と減損損失の内訳

	金　　額
自動車修理工場	3,847　千円　（土地　3,847　千円）
土地Ａ	971　千円　（土地　971　千円）
土地Ｂ	41　千円　（土地　41　千円）
合　計	4,859　千円　（土地　4,859　千円）

(5) 回収可能価額の算定方法

自動車修理工場および土地Ａ固定資産の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.63％で割り引いて算定しております。

土地Ｂ固定資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、その時価は固定資産税評価額により評価しております。

Ⅳ　金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫長崎支店へ預けているほか、国債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金、有価証券及び営業債権である経済事業未収金であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行等によってもたらされる信用リスクが常に存在します。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクが常に存在します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に金融共済部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.19% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,190千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	27,160,364	27,152,279	△ 8,086
有価証券			
その他有価証券	383,120	383,120	－
貸出金	7,065,442		
貸倒引当金（＊1）	△ 213,880		
貸倒引当金控除後	6,851,562	7,194,163	342,601
経済事業未収金	560,228		
貸倒引当金（＊2）	△ 54,764		
貸倒引当金控除後	505,465	505,465	－
導入牛仮払金	609,993		
貸倒引当金（＊2）	△ 1,943		
貸倒引当金控除後	608,050	608,050	－
資産計	35,508,562	35,843,077	334,515
貯金	37,438,039	37,439,536	1,497
負債計	37,438,039	37,439,536	1,497

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊2）各科目に対応する一般貸倒引当金付金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金・導入牛仮払金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権･期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

また、導入牛仮払金については、時価の算定ができないため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上
外部出資（＊1）	1,880,352
合計	1,880,352

（＊1）外部出資のうち、市場価値のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	27,160,364					
有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの						383,120
貸出金（＊1，2，3）	1,082,948	630,867	675,518	601,422	484,291	3,428,472
経済事業未収金（＊4）	481,594					
導入牛仮払金	43,583	112,470	87,808	190,243	174,689	1,200
合計	28,768,489	743,337	763,326	791,665	658,981	3,812,792

（＊1）貸出金のうち、当座貸越264,711千円については「1年以内」に含めております。
また、期限のない劣後特約付貸出金217,000千円については「5年超」に含めています。
（＊2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等160,725千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
（＊3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,200千円は償還日が特定できないため含めていません。
（＊4）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等78,635千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（＊1）	34,583,769	1,418,405	986,859	198,307	250,699	－
合計	34,583,769	1,418,405	986,859	198,307	250,699	－

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

【有価証券関係】
(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。
① その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	396,365	383,120	△13,245
合計		396,365	383,120	△13,245

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
(3) 当年度中に売却したその他有価証券はありません。
(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

V 退職給付に関する注記

1．退職給付に関するもの
(1) 採用している退職給付制度
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき退職一時金制度を採用しています。
また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による「特定退職金共済制度」を採用しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。
(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	401,272千円
退職給付費用	41,623千円
退職給付の支払額	△120,190千円
期末における退職給付引当金	322,704千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	628,158千円
特定退職共済制度	△305,453千円
退職給付引当金	322,704千円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	41,623千円
退職給付費用	41,623千円

2．特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金15,012千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 198,550千円となっています。

Ⅵ　税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金	89,286千円
賞与引当金	9,320千円
役員退任慰労準備金有税分	6,792千円
外部出資等損失引当金	2,629千円
年度末賞与加算	11,742千円
長期前払費用	18,937千円
償却限度超過額	6,706千円
貸倒引当金超過額	29,068千円
土地減損否認	3,003千円
移転補償費	19,718千円
その他	1,344千円
（繰延税金資産小計）	（198,545千円）
評価性引当額	△99,205千円
（繰延税金資産合計(A)）	（99,339千円）
繰延税金負債	
全農・経済連合併交付金	△2,163千円
（繰延税金負債合計(B)）	（△2,163千円）
繰延税金資産の純額(A)＋(B)	97,176千円

2．法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
・交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%
・受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.80%
・利用高配当による永久に損金に算入される項目	△2.21%
・住民税均等割	1.50%
・評価性引当額の増減	△7.64%
・その他	2.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.61%

Ⅶ　賃貸等不動産に関する注記

当組合では、壱岐市において、廃止した店舗ほか、所有する不動産を賃貸等に供しております。平成30年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,848千円 (賃貸収益は賃貸料に、主な賃貸費用は租税公課に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
35,682	△ 971	34,711	39,197

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注２）当期増減額のうち、主な減少額は減損損失累計額（971千円）によるものです。

（注３）当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標にもとづく金額によっております。

（平成30年度）

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 購買品については売価還元法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しています。

(2) その他の棚卸資産・諸材料のうち、ＪＡ育成牛の期末棚卸評価については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産の減価償却方法は、有形固定資産は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法)、無形固定資産は定額法によっています。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形式が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

6．計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、円単位で表示しております。ただし、注記表及び附属明細書については、千円未満を四捨五入表示しており、金額千円未満の科目については、「０」で表示しています。

Ⅱ　貸借対照表に関する注記

1．固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

(1) 建物及び構築物　　（圧縮記帳前取得額　530,807千円、圧縮額　362,995千円）

(2) 機械装置その他　　（圧縮記帳前取得額　667,375千円、圧縮額　514,688千円）

なお、上記金額は、平成18年からの圧縮記帳額です。

2．貸借対照表に計上した固定資産のほか、ＡＴＭ ９台、ＪＡＳＴＥＭ端末機、共済端末、長崎県ＪＡ総合情報システム、ＪＡ共済ネットワーク機器、電話設備、給油所地下タンク、マイコンメーター、車輌関連システム、非常用発電設備などについては、リース契約により使用しています。

3．担保に供している資産に次のものがあります。

定期預金　500,000千円（為替決済にかかる担保）

4．子会社等に対する金銭債権及び債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額	849千円
子会社等に対する金銭債務の総額	376千円

5．農業協同組合法施行規則第204条第１項第１号ホ(2)に基づく、リスク管理債権の状況は次のとおりです。（いずれの額も、貸倒引当金控除前の金額です）

（1）破綻先債権	25,619千円
（2）延滞債権	325,117千円
（3）３ヵ月以上延滞債権	－千円
（4）貸出条件緩和債権	331千円
合　計	351,067千円

6．「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地について、次の方法により再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

（1）再評価の方法：固定資産税評価方式

時価調整比率は1.32倍（倍率1.1、時価率1.2）

（2）再評価を行った年月日：平成12年3月31日

（3）再評価により生じた差額：	503,453千円
再評価前の土地の帳簿価額：	225,905千円
再評価後の土地の帳簿価額：	729,358千円

なお、当該土地の年度末の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を277,532千円下回っています。

Ⅲ　損益計算書に係る注記

1．子会社等との事業取引及び事業取引以外の取引による取引高の総額

（1）子会社等との取引による収益総額	6,972千円
うち事業取引高	5,736千円
うち事業取引以外の取引高	1,236千円
（2）子会社等との取引による費用総額	4,372千円
うち事業取引高	3,487千円
うち事業取引以外の取引高	885千円

2．固定資産減損会計

（1）グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所・本所給油所・北部給油所・湯ノ本給油所・自動車修理工場・肥育センター・直売所を、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所部門については、独立したキャッシュフローを生み出さないため、共用資産と認識しております。

（2）当事業年度に減損損失を計上した資産及び資産グループの概要

場　　所	用　途	種類	その他
勝本町布気触字榎川 966-10 他	給油所（湯ノ本給油所）	土地・建物他	事業用固定資産
芦辺町箱崎本村触字辻 101-3 他	給油所（北部給油所）	土地・建物他	事業用固定資産
勝本町勝本浦字新町 49	土地Ａ 賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
勝本町勝本浦字本浦 88-2	土地Ｂ 賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
勝本町勝本浦字本浦 105-7 ～ 10	土地Ｃ 賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

(3) 減損損失の認識に至った経緯

湯ノ本給油所については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

北部給油所については、土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しております。短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産（土地A～C）については土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しております。賃貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と減損損失の内訳

	金　　額
湯ノ本給油所	18,957 千円 （土地 7,660 千円 建物他 11,298 千円）
北部給油所	26,579 千円 （土地 19,261 千円 建物他 7,319 千円）
土地A	282 千円 （土地 282 千円）
土地B	84 千円 （土地 84 千円）
土地C	1,432 千円 （土地 1,432 千円）
合　計	47,335 千円 （土地 28,718 千円 建物他 18,616 千円）

(5) 回収可能価額の算定方法

給油所の固定資産の回収可能価額については、正味売却価格により測定しており、その時価は固定資産税評価額により評価しております。

土地A～Cの賃貸用固定資産の回収可能価額については、正味売却価格と当該資産の2年分の回収可能価額により測定しており、その時価は固定資産税評価額により評価しております。

Ⅳ　金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫長崎支店へ預けているほか、国債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金、有価証券及び営業債権である経済事業未収金であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行等によってもたらされる信用リスクが常に存在します。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクが常に存在します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に金融共済部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.07%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,044千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	28,252,363	28,246,096	△ 6,267
有価証券			
その他有価証券	－	－	－
貸出金	6,481,193		
貸倒引当金（＊1）	△ 197,879		
貸倒引当金控除後	6,283,314	6,608,504	325,190
経済事業未収金	543,601		
貸倒引当金（＊2）	△ 60,313		
貸倒引当金控除後	483,288	483,288	－
導入牛仮払金	652,978		
貸倒引当金（＊2）	△ 1,831		
貸倒引当金控除後	651,148	651,148	－
資産計	35,670,113	35,989,036	318,923
貯金	37,479,182	37,488,197	9,015
負債計	37,479,182	37,488,197	9,015

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊2）各科目に対応する一般貸倒引当金付金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金・導入牛仮払金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

また、導入牛仮払金については、時価の算定ができないため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上
外部出資（＊1）	2,050,262
合計	2,050,262

（＊1）外部出資のうち、市場価値のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	28,252,363					
貸出金（＊1，2，3）	955,790	667,300	583,323	452,551	453,472	3,222,328
経済事業未収金（＊4）	453,865					
導入牛仮払金	53,303	84,171	184,891	173,940	151,584	5,090
合計	29,715,322	751,470	768,213	626,491	605,056	3,227,418

(＊1) 貸出金のうち、当座貸越254,473千円については「1年以内」に含めております。
また、期限のない劣後特約付貸出金243,000千円については「5年超」に含めています。
(＊2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等141,759千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
(＊3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件4,670千円は償還日が特定できないため含めていません。
(＊4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等89,735千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（＊1）	34,259,683	1,172,509	1,456,180	254,350	336,460	－
合計	34,259,683	1,172,509	1,456,180	254,350	336,460	－

(＊1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

【有価証券関係】

(1) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。

	売却額	売却益	売却損
債　券	985,733千円	5,346千円	4,905千円
合　計	985,733千円	5,346千円	4,905千円

(3) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

V　退職給付に関する注記

1．退職給付に関するもの

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人　全国農林漁業団体共済会との契約による「特定退職金共済制度」を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	322,704千円
退職給付費用	38,911千円
退職給付の支払額	△33,287千円
期末における退職給付引当金	328,328千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	664,278千円
特定退職共済制度	△335,950千円
退職給付引当金	328,328千円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	38,911千円
退職給付費用	38,911千円

2．特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金15,317千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は188,781千円となっています。

Ⅵ　税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金	90,844千円
賞与引当金	10,180千円
役員退任慰労引当金	8,583千円
外部出資等損失引当金	2,629千円
年度末賞与加算	5,526千円
長期前払費用	20,074千円
償却限度超過額	11,570千円
貸倒引当金超過額	30,561千円
土地減損否認	3,598千円
移転補償費	19,718千円
未払事業税	2,284千円
その他	437千円
（繰延税金資産小計）	（206,004千円）
評価性引当額	△94,067千円
（繰延税金資産合計(A)）	（111,937千円）
繰延税金負債	
全農・経済連合併交付金	△2,163千円
（繰延税金負債合計(B)）	（△2,163千円）
繰延税金資産の純額(A)＋(B)	109,774千円

2．法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
・交際費等永久に損金に算入されない項目	6.01%
・受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.53%
・住民税均等割	3.53%
・評価性引当額の増減	△7.82%
・法人税額の特別控除（機械等）	△0.84%
・増頭対策費による永久に損金に算入されない項目	7.01%
・その他	△0.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.18%

Ⅶ　賃貸等不動産に関する注記

当組合では、壱岐市において、廃止した店舗ほか、所有する不動産を賃貸等に供しております。平成31年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,559千円（賃貸収益は賃貸料に、主な賃貸費用は租税公課に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
34,711	△ 1,798	32,913	38,035

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注２）当期増減額のうち、主な減少額は減損損失累計額（1,798千円）によるものです。

（注３）当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標にもとづく金額によっております。

５．剰余金処分計算書

（単位：千円）

科　　目	２９年度	３０年度
１　当期未処分剰余金	146,185	64,513
２　任意積立金取崩額	―	―
計	146,185	64,513
３　剰余金処分額	115,636	22,282
(1)利益準備金	30,000	10,000
(2)任意積立金		
① 目的積立金	55,000	－
（営農振興対策積立金）	15,000	－
（事業基盤強化積立金）	30,000	－
（事務所建設資金積立金）	10,000	－
(3)出資配当金	18,309	12,282
(4)事業分量配当金	12,327	－
４．次期繰越剰余金	30,549	42,230

（注）１．普通出資に対する配当金は、次のとおりです。

平成３０年度　1.0%　　平成２９年度　1.5%

２．事業分量に対する配当の基準は次のとおりです。

平成３０年度

事業分量配当はありません。

平成２９年度

組合員に対し、平成 29 年度の購買品供給高（肥料・飼料・農薬・生産資材）及び畜産施設の預入分の飼料代に応じて 1.0%

３．次期繰越剰余金には、営農指導・生活文化改善事業の費用に充てるための繰越額 3,000 千円が含まれています。

平成３０年度　3,000 千円　　平成２９年度　7,000 千円

６．部門別損益計算書（平成３０年度）

（単位：千円）

区　　分	合　計	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営農指導 事　業	共　通 管理費等
事業収益①	5,561,973	351,616	430,687	4,228,818	495,225	155,627	
事業費用②	4,145,445	72,447	34,662	3,480,904	359,910	197,522	
事業総利益③ （①－②）	1,516,529	279,169	396,025	747,914	135,315	△ 41,895	
事業管理費④	1,458,987	222,841	325,404	705,335	84,679	120,729	
（うち減価償却費⑤）	(102,409)	(2,563)	(2,842)	(80,457)	(7,878)	8,670	
（うち人件費⑤’）	(1,095,978)	(177,962)	(260,598)	(504,838)	(62,047)	90,532	
※うち共通管理費⑥		38,528	56,417	109,293	13,432	19,599	△ 237,270
（うち減価償却費⑦）		(1,941)	(2,842)	(5,504)	(676)	987	(△11,950)
（うち人件費⑦’）		(177,962)	(43,284)	(83,851)	(10,306)	15,037	(△182,036)
事業利益⑧ （③－④）	57,542	56,329	70,621	42,580	50,637	△ 162,624	
事業外収益⑨	72,609	27,953	8,139	33,301	3,216	－	
※うち共通分⑩		2,230	3,402	5,486	1,231	－	△ 11,989
事業外費用⑪	5,508	1,025	1,397	2,520	566	－	
※うち共通分⑫		1,025	1,397	2,520	566	－	△ 5,508
経常利益⑬ （⑧＋⑨－⑪）	124,643	83,257	77,362	73,360	53,287	△ 162,624	
特別利益⑭	119,387	－	－	119,387	－	－	
※うち共通分⑮		－	－	－	－	－	－
特別損失⑯	178,314	334	456	177,339	185	－	
※うち共通分⑰		334	456	823	185	－	△ 1,798
税引前当期利益⑱ （⑬＋⑭－⑯）	65,716	82,923	76,906	15,408	53,103	△ 162,624	
営農指導事業 分配賦額⑲		30,251	41,261	74,416	16,697	△ 162,624	
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益⑳ （⑱－⑲）	65,716	52,672	35,645	△ 59,008	36,406		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

（注）

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1)　共通管理費等

部門別人頭割により配賦

(2)　営農指導事業

部門別事業総利益により配賦

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：%）

区　　分	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その 他事業	営　農 指導事業	計
共通管理費等	16.24	23.78	46.06	5.66	8.26	100.00
営農指導事業	18.60	25.37	45.76	10.27		100.00

７．財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

１　私は、当ＪＡの平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

２　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

⑴　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

⑵　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

⑶　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年７月２９日
壱岐市農業協同組合
代表理事組合長　川﨑　裕司

Ⅱ　損益の状況

１．最近の５事業年度の主要な経営指標

（単位：百万円、口、人、％）

項　　目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益（事業収益）	5,582	5,741	5,709	5,701	5,632
信用事業収益	374	392	370	339	352
共済事業収益	424	428	429	441	431
農業関連事業収益	4,090	4,254	4,253	4,282	4,172
その他事業収益	694	667	656	639	678
経常利益	94	217	193	173	125
当期剰余金	57	113	137	126	47
出資金 （出資口数）	1,283 (641,516)	1,276 (638,213)	1,257 (628,278)	1,263 (631,386)	1,274 (636,939)
純資産額	2,026	2,098	2,165	2,261	2,304
総資産額	41,292	41,130	42,059	41,756	41,431
貯金等残高	37,245	37,030	37,925	37,438	37,479
貸出金残高	7,309	7,084	7,006	7,065	6,481
有価証券残高	－	－	371	383	－
剰余金配当金額	6	25	42	30	12
出資配当額	6	25	18	18	12
事業利用分量配当額	－	－	24	12	－
職員数	248	252	254	248	248
単体自己資本比率	10.93	11.14	10.72	10.94	10.69

（注）１．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

２．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

３．信託業務の取り扱いは行っていません。

４．「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

２．利益総括表

（単位：百万円、％）

項　　目	29年度	30年度	増　　減
資金運用収支	293	314	21
役務取引等収支	14	14	0
その他信用事業収支	△44	△49	△5
信用事業粗利益	263	279	16
（信用事業粗利益率）	(0.76)	(0.80)	
事業粗利益	1,579	1,517	△62
（事業粗利益率）	(3.78)	(3.66)	

３．資金運用収支の内訳

（単位：百万円、％）

項　　目	29年度			30年度		
	平均残高	利　息	利　回	平均残高	利　息	利　回
資金運用勘定	34,966	319	0.91	34,442	305	0.80
うち預金	27,404	170	0.62	26,830	161	0.60
うち有価証券	390	1	0.26	530	2	0.31
うち貸出金	7,172	148	2.06	7,082	142	2.01
資金調達勘定	38,193	24	0.06	37,858	9	0.06
うち貯金・定期積み金	38,185	24	0.06	37,852	9	0.02
うち譲渡性貯金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	8	0	1.39	6	0	
総資金利ざや	－	－	0.85	－	－	0.74

（注）

１．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

２．資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

４．受取・支払利息の増減額

（単位：百万円）

項　　目		29年度増減額	30年度増減額
受　取　利　息		△21	4
	うち預金	△8	8
	うち有価証券	－	1
	うち貸出金	△9	△5
支　払　利　息		△12	△16
	うち貯金・定期積金	△12	△16
	うち譲渡性貯金	－	－
	うち借入金	－	－
差引		△9	20

（注）１．増減額は前年度対比です。

２．受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ　事業の概況

１．信用事業

（１）貯金に関する指標

①　科目別貯金平均残高

（単位：百万円，％）

種　　類	29年度	30年度	増　減
流動性貯金	14,638（38.4）	15,638（41.3）	1,000
定期性貯金	23,477（61.6）	22,214（58.7）	△1,263
その他の貯金	－	－	－
計	38,115（100.0）	37,852（100.0）	△263
譲渡性貯金	－	－	－
合　　計	38,115（100.0）	37,852（100.0）	△263

（注）１．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
　　２．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
　　３．（　）内は構成比です。

②　定期貯金残高

（単位：百万円，％）

種　　類	29年度	30年度	増　減
定期貯金	21,772(100.0)	21,723(100.0)	△49
うち固定金利定期	21,772(100.0)	21,723(100.0)	△49
うち変動金利定期	－	－	－

（注）
１．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
２．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
３．（　）内は構成比です。

（２）貸出金等に関する指標

①　科目別貸出金平均残高

（単位：百万円）

種　　類	29年度	30年度	増　　減
手形貸付	48	39	△9
証書貸付	6,845	6,773	△72
当座貸越	279	273	△6
割引手形	―	―	―
合　　計	7,173	7,086	△87

②　貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：百万円、％）

種　　類	29年度	30年度	増　　減
固定金利貸出	5,594(79.2)	5,216(80.5)	△378
変動金利貸出	1,471(20.8)	1,265(19.5)	△206
合　　計	7,065(100.0)	6,481(100.0)	△584

（注）（　）内は構成比です。

③　貸出金の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	29年度	30年度	増　　減
貯金・定期積金等	183	167	△16
有価証券	―	―	―
動　産	―	―	―
不動産	1,717	903	△814
その他担保物	458	433	△25
小　　計	1,948	1,503	△855
農業信用基金協会保証	4,252	4,570	318
その他保証	120	110	△10
小　　計	4,372	4,680	308
信　用	2,172	298	△37
合　　計	8,492	6,481	△584

④　債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません

⑤　貸出金の使途別内訳残高

（単位：百万円、％）

種　　類	29年度	30年度	増　　減
設備資金	5,436(76.9)	5,411(83.5)	△25
運転資金	1,629(23.1)	1,070(16.5)	△559
合　　計	7,065(100.0)	6,481(100.0)	△584

（注）（　）内は構成比です。

⑥　貸出金の業種別残高

（単位：百万円、％）

種　　類	29年度	30年度	増　　減
農業	138(1.95)	144(2.22)	6
林業	―	―	―
水産業	106(1.50)	97(1.50)	△9
製造業	86(1.22)	82(1.27)	△4
鉱業	0(0.00)	3(0.05)	3
建設・不動産業	178(2.52)	187(2.89)	9
電気・ガス・熱供給水道業	8(0.11)	9(0.14)	1
運輸・通信業	115(1.63)	137(2.11)	22
金融・保険業	528(7.47)	246(3.80)	△282
卸売・小売・ｻｰﾋﾞｽ業・飲食業	516(7.30)	542(8.36)	26
地方公共団体	718(10.16)	277(4.27)	△441
非営利法人	―	―	―
その他	4672(66.13)	4,757(73.40)	85
合　　計	7,065(100.00)	6,481(100.00)	△584

（注）（　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

（１） 営農類型別

（単位：百万円）

種　　類	29年度	30年度	増　　減
農業	1,279	1,300	21
穀作	25	24	△1
野菜・園芸	5	1	△4
果樹・樹園農業	―	―	―
工芸作物	6	5	△1
養豚・肉牛・酪農	20	34	14
養鶏・養卵	―	―	―
養蚕	―	―	―
その他農業	1,223	1,236	13
農業関連団体等	―	―	―
合計	1,279	1,300	21

（注）１．農業関係の貸出金とは，農業者，農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や，農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお，上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は，農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

２．「その他農業」には，複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者，農業サービス業，農業所得が従となる農業者等が含まれています。

３．「農業関連団体等」には，ＪＡや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

（２） 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種　　類	29年度	30年度	増　減
プロパー資金	1,108	1,078	△30
農業制度資金	171	222	51
農業近代化資金	110	147	37
その他制度資金	61	75	14
合計	1,279	1,300	21

(注)１．プロパー資金とは，当組合原資の資金を融資しているもののうち，制度資金以外のものをいいます。

２．農業制度資金には，①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの，②地方公共団体が利子補給等を行うことで JA が低利で融資するもの，③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり，ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

３．その他制度資金には，農業経営改善促進資金(スーパーＳ資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種　　類	29年度	30年度	増　減
日本政策金融公庫資金	－	－	－
その他	－	－	－
合計	－	－	－

(注)　日本政策金融公庫資金は，農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧　リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

区　分	29 年度	30 年度	増　減
破綻先債権額	28	26	△2
延滞債権額	318	325	7
３ヵ月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	4	0	△4
合　　計	350	351	1

（注）１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：百万円）

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29年度	227	42	17	168	227
	30年度	261	33	66	161	261
危険債権	29年度	119	34	60	25	119
	30年度	90	26	47	17	90
要管理債権	29年度	4	－	4	－	4
	30年度	0	0	0	0	0
小　　計	29年度	350	76	81	193	350
	30年度	351	59	113	178	351
正常債権	29年度	6,728				
	30年度	6,143				
合　　計	29年度	7,078				
	30年度	6,494				

（注）　上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
　法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権
　経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権
　３か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権
　上記以外の債権

⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	28	28		28	28	28	25		28	25
個別貸倒引当金	270	245	12	259	246	246	238	50	246	238
合　　計	298	273	12	287	274	274	263	50	274	263

⑫　貸出金償却の額

（単位：百万円）

項　目	29年度	30年度
貸出金償却額	0	0

（３）内国為替取扱実績

（単位：件、千円）

種　　類		29年度		30年度	
		仕　　向	被仕向	仕　　向	被仕向
送金・振込為替	件　数	16,020	67,953	17,250	65,489
	金　額	9,660,513	13,380,223	9,124,267	13,010,088
代金取立為替	件　数	1	13	1	11
	金　額	292	7,957	2,022	7,913
雑　為　替	件　数	256	436	247	401
	金　額	28,957	78,344	42,573	65,179
合　計	件　数	16,277	68,402	17,498	65,901
	金　額	9,689,762	13,466,524	9,168,862	13,083,181

（４）有価証券に関する指標

①　種類別有価証券平均残高

（単位：百万円）

種　　類	29年度	30年度	増　　減
国　　債	390	－	△390
地方債	－	－	－
政府保証債	－	－	－
金融債	－	－	－
短期社債	－	－	－
社　　債	－	－	－
株　　式	－	－	－
その他の証券	－	－	－
合　　計	390	－	△390

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②　商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③　有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

種　　類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
29年度								
国　　債	－	－	－	－	－	371	－	371
地 方 債	－	－	－	－	－	－	－	－
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金 融 債	－	－	－	－	－	－	－	－
短 期 社 債	－	－	－	－	－	－	－	－
社　　債	－	－	－	－	－	－	－	－
株　　式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－
30年度								
国　　債	－	－	－	－	－	－	－	－
地 方 債	－	－	－	－	－	－	－	－
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金 融 債	－	－	－	－	－	－	－	－
短 期 社 債	－	－	－	－	－	－	－	－
社　　債	－	－	－	－	－	－	－	－
株　　式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－

（５）有価証券等の時価情報等

①　有価証券の時価情報

［その他有価証券］

（単位：百万円）

	種　類	29年度			30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―	―	―	―
	債権	396	383	△13	―	―	―
	国債	396	383	△13	―	―	―
	地方債	―	―	―	―	―	―
	短期社債	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―
	その他の証券	―	―	―	―	―	―
合　　計		396	383	△13	―	―	―

（注）１．時価は期末日における市場価格等によっております。
２．取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
３．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
４．満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

②　金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

２．共済取扱実績

（１）長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：千円）

種　類		29年度		30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	888,647	41,112,916	808,562	39,991,897
	定期生命共済	－	915,000	－	875,000
	養老生命共済	580,670	32,481,661	629,700	30,277,858
	うちこども共済	191,300	3,603,100	189,100	3,620,700
	医療共済	10,000	1,116,400	14,000	1,054,400
	がん共済	－	9,000	－	9,000
	定期医療共済	－	893,500	－	821,300
	介護共済	23,864	192,088	13,820	196,909
	年金共済	－	－	－	－
建物更生共済		19,562,720	101,900,530	15,411,470	102,873,830
合　計		21,065,901	178,621,096	16,877,552	176,100,194

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

生活障害共済には死亡保障がないことから、（１）には記載せず、後掲（３）に記載する。

（２）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：千円）

種　類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,850	37,886	1,664	38,247
がん共済	320	3,240	391	3,561
定期医療共済	－	859	－	785
合　計	2,170	41,986	2,055	42,593

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

（３）介護共済の介護共済金額保有高

（単位：千円）

種　類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	37,802	537,682	21,631	529,144
生活障害共済（一時金型）	－	－	20,000	20,000
生活障害共済（定期年金型）	－	－	7,920	7,920
合　計	37,802	537,682	49,551	557,064

（注）金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

（４）年金共済の年金保有高

（単位：千円）

種　類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	25,739	286,010	23,781	294,202
年金開始後	－	51,615	－	44,514
合　計	25,739	337,626	23,781	338,717

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

（５）短期共済新契約高

（単位：千円）

種　類	29年度		30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	6,098,200	8,664	6,645,910	9,698
自動車共済		425,288		406,115
傷害共済	40,195,000	1,914	40,577,000	1,849
団体定期生命共済	－	－	－	－
定額定期生命共済	－	－	－	－
賠償責任共済		145		167
自賠責共済		72,431		72,628
合　計		508,444		490,459

（注）１．金額は、保障金額を表示しています。
　　２．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．農業関連事業取扱実績

（１）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種　類	29年度		30年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥　　料	232,379	33,138	239,297	32,417
農　　薬	122,766	15,575	124,199	15,890
飼　　料	1,028,860	82,042	1,041,167	109,590
農業機械	232,116	29,176	249,369	29,728
施設資材	－	－	－	－
自 動 車	191,442	17,426	211,834	19,206
燃　　料	494,645	88,802	518,610	57,381
そ の 他	235,747	29,052	228,014	27,395
合　　計	2,537,952	295,211	2,612,490	291,607

（２）受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種　類	29年度		30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	729,075	22,536	987,166	27,082
麦・豆・雑穀	37,832	4,093	59,530	6,357
野　　菜	465,742	8,625	510,613	9,559
果　　実	253,322	4,699	242,887	4,690
花き・花木	69,383	1,284	71,097	1,317
畜 産 物	5,039,378	149,165	4,733,690	140,875
林 産 物	－	－	－	－
直 売 所	78,894	－	－	－
そ の 他	19,730	448	－	298
合　　計	6,693,356	190,850	6,692,758	190,178

（３）買取販売品取扱実績

該当する取引はありません。

（４）保管事業取扱実績

（単位：千円）

項目		29年度	30年度
収益	保管料	13,336	21,093
	荷役料	－	－
	その他	－	－
	計	13,336	21,093
費用	倉庫材料費	－	－
	倉庫労務費	－	－
	その他の費用	5,616	5,747
	計	5,616	15,346

（５）利用事業取扱実績

（単位：千円）

種　類	29年度		30年度	
	取扱高	収益	取扱高	収益
ライスセンター		119,834		130,008
宅配		－		－
野菜集出荷場		6,275		6,111
産直センター		445,432		458,781
作業受委託		14,480		15,442
機械リース		434		396
育苗ハウス		34,519		37,075
リースハウス		14,849		13,556
農作業支援		19,002		18,555
廃プラ		2,817		3,494
人工授精		70,056		58,589
キャトルセンター		49,560		51,570
第2キャトルセンター		29,986		25,736
繁殖支援センター（ＣＢＳ）		172,626		161,590
繁殖研修センター		55,393		54,982
堆肥センター		37,264		41,775
リース牛舎		19,671		19,440
導入牛預託（経済契約収益）		9,473		9,273
旅行センター		168,847		9,493
合　計		1,048,633		985,858

（６）加工事業取扱実績

該当する取扱いはありません。

４．生活その他事業取扱実績

（１）買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種　類	29年度		30年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
食　　品	6,656	905	6,682	919
衣 料 品	3,286	447	6,317	870
耐久消費財	54,733	9,890	62,604	10,682
日用保健雑貨	11,202	1,523	9,163	1,471
家庭燃料	59,165	33,819	59,764	32,191
そ の 他	9,095	1,247	408	56
合　　計	144,137	47,832	144,938	46,189

（２）介護事業取扱実績

該当する取扱いはありません。

５．指導事業

（単位：千円）

項　　目		29年度	30年度
収入	指導事業補助金	74,154	134,964
	賦課金	15,463	15,304
	農政活動拠出金	－	－
	実費収入	4,547	5,359
	計	94,163	155,627
支出	営農改善費	71,379	120,500
	補助事業営農改善費	－	－
	生活文化改善費	3,070	3,217
	教育情報費	10,566	13,202
	畜産対策費	29,246	24,962
	補助事業畜産対策費	28,757	30,861
	農政活動対策費	1,008	980
	家畜振興負担金	28,757	3,800
	計	147,826	197,522

Ⅳ　経営諸指標

１．利益率

（単位：％、ポイント）

項　　目	29年度	30年度	増　　減
総資産経常利益率	0.38	0.28	△0.10
資本経常利益率	7.93	5.37	△2.56
総資産当期純利益率	0.28	0.10	△0.18
資本当期純利益率	5.77	2.03	△3.74

（注）１．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
２．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
３．総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
４．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

２．貯貸率・貯証率

（単位：％、ポイント）

区　　分		29年度	30年度	増　　減
貯貸率	期　末	18.87	17.29	△1.58
	期中平均	18.78	18.71	△0.07
貯証率	期　末	1.02	0.00	△1.02
	期中平均	1.02	1.40	0.38

（注）１．貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
２．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
３．貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
４．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅴ　自己資本の充実の状況（法廷）

１．自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目	前年度		当年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出費に係る組合員資本又は会員資本の額	1,919,040		1,953,406	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,262,772		1,273,878	
うち、再評価積立金の額	―		―	
うち、利益剰余金の額	703,452		706,780	
うち、外部流出予定額（△）	30,635		12,282	
うち、上記以外に該当するものの額	△16,548		△ 14,970	
コア資本に算入される評価・換算差額等	―		―	
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―		―	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	―		―	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	28,353		24,916	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	28,353		24,916	
うち、適格引当金コア資本算入額	―		―	
適格旧資本調達手段の額うち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―		―	
うち、回転出資金の額	―		―	
うち、上記以外に該当するものの額	―		―	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―		―	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	134,343		113,277	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―		―	
コア資本に係る基礎項目の額　　（イ）	2,081,737		2,091,599	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（ﾓｰｹﾞｰｼﾞ・ｻｰﾋﾞｼﾝｸﾞ・ﾗｲﾂに係るものを除く。）の額の合計額	1,713	428	1,618	―
うち、のれんに係るものの額（のれん相当差額を含む。）の額	―	―	―	―
うち、のれん及びﾓｰｹﾞｰｼﾞ・ｻｰﾋﾞｼﾝｸﾞ・ﾗｲﾂに係るもの以外の額	1,713	428	1,618	―
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	―	―	―	―
適格引当金不足額	―	―	―	―
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	―	―	―	―
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	―	―	―	―
退職給付に係る資産の額	―	―	―	―
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	―	―	―	―
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	―	―	―	―

項　　目	前年度		当年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
特定項目に係る10パーセント基準超過額	―	―	―	―
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	―	―	―	―
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	―	―	―	―
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	―	―	―	―
特定項目に係る15パーセント基準超過額	―	―	―	―
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	―	―	―	―
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	―	―	―	―
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	―	―	―	―
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	1,713		1,618	
自己資本				
自己資本の額((イ)―(ロ))　（ハ）	2,080,024		2,089,980	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	16,156,883		16,721,562	
資産(オン・バランス)項目	16,156,883		16,721,562	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△891,933		503,456	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	428		―	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	―		―	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	―		―	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	1,389,931		―	
うち、上記以外に該当するものの額	497,569		503,453	
オフ・バランス項目	―		―	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	―		―	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	―		―	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,851,636		2,816,266	
信用リスク・アセット調整額	―		―	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	―		―	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	19,008,519		19,537,829	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)／(ニ))	10.94%		10.69%	

１．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しています。
２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

２．自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：百万円）

信用リスク・アセット	29年度			30年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
現金						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	383	－	－	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け				－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	719	－	－	278	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,161	5,432	217	28,253	5,651	226
法人等向け	101	50	2	86	39	2
中小企業等向け及び個人向け	729	476	19	672	442	18
抵当権付住宅ローン	30	10	－	25	9	352
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	373	206	8	350	171	9
取立未済手形						
信用保証協会等保証付	4,259	421	17	4,577	453	18
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
共済約款貸付	－	－	－	－	－	－
出資等	245	236	9	246	236	9
（うち出資等のエクスポージャー）						
（うち重要な出資のエクスポージャー）						
上記以外						

	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）						
	（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）						
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）						
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー）						
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）						
	（うち上記以外のエクスポージャー）						
	複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（削除）	－	－	－	－	－	－
	証券化	－	－	－	－	－	－
	（うちＳＴＣ要件適用分）						
	（うち非ＳＴＣ適用分）						
	再証券化						
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
	（うちルックスルー方式）						
	（うちマンデート方式）						
	（うち蓋然性方式250%）						
	（うち蓋然性方式400%）						
	（うちフォールバック方式）						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの	－	△892	△36	－	503	20
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置						

		によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）					
		標準的手法を適用するエクスポージャー別計	41,456	16,157	646	41,100	16,722	669
		ＣＶＡリスク相当額÷８%	－	－	－	－	－	－
		中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－	－	－
		合計（信用リスク・アセットの額）	41,456	16,157	646	41,100	16,722	669
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞			オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た額		所要自己資本額
			ａ		ｂ＝ａ×４%	ａ		ｂ＝ａ×４%
			2,852		114	2,816		113
所要自己資本額計			リスク･アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク･アセット等（分母）計		所要自己資本額
			ａ		ｂ＝a×４%	Ａ		ｂ＝a×４%
			19,009		760	19,538		782

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

５．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

６．「経営措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

７．「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

８．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

①　標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(Ｒ＆Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪＣＲ)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙｓ)
Ｓ＆Ｐレーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーテングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

		29年度					30年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		41,456	7,082	383	−	373	41,100	6,497	−	−	−
国外		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
地域別残高計		41,456	7,082	383	−	373	41,100	6,497	−	−	−
法人	農業	63	63	−	−	−	82	82	−	−	−
	林業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	水産業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	製造業	44	44	−	−	−	40	40	−	−	−
	鉱業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	建設・不動産業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	運輸・通信業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	金融・保険業	26,904	523	−	−	−	28,084	243	−	−	−
	卸売・小売・飲食・サービス業	48	48	−	−	−	35	35	−	−	−
	日本国政府・地方公共団体	719	719	−	−	−	278	278	−	−	−
	上記以外	48	40	−	−	31	40	32	−	−	
個人		5,727	5,642	−	−	342	5,878	5,785	−	−	
その他		7,903	2	383	−	−	6,663	2	−	−	−
業種別残高計		41,456	7,082	383		373	41,100	6,497	−	−	−
１年以下		26,800	419	−	−		28,199	358	−	−	
１年超３年以下		570	570	−	−		564	564	−	−	
３年超５年以下		580	580	−	−		593	593	−	−	
５年超７年以下		1,350	1,350	−	−		646	646	−	−	
７年超10年以下		632	632	−	−		467	467	−	−	
10年超		3,244	3,244	−	−		3,525	3,525	−	−	
期限の定めのないもの		8,280	286	383	−		7,106	344	−	−	
残存期間別残高計		41,456	7,082	383			41,100	6,497			−

(注)

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	28	28		28	28	28	25		28	25
個別貸倒引当金	270	246	12	259	255	255	238	0	246	238

④　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：百万円）

区分		29年度						30年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国内		270	246	12	259	246		246	238	0	246	238	
国外		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地域別計		270	246	12	259	246		246	238	0	246	238	
法人	農業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	上記以外	11	32		11	32	－	32	30	－	32	30	－
個人		259	214	12	248	214	－	214	208	0	214	208	－
業種別計		270	246	12	259	246	－	246	238	0	246	238	－

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

（単位：百万円）

		29年度			30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク･ウエイト0%	－	1,726	1,726	－	911	911
	リスク･ウエイト2%	－	－	－	－	－	－
	リスク･ウエイト4%	－	－	－	－	－	－
	リスク･ウエイト10%	－	4,212	4,212	－	4,534	4,534
	リスク･ウエイト20%	－	27,203	27,203	－	28,255	28,255
	リスク･ウエイト35%	－	30	30	－	25	25
	リスク･ウエイト50%	－	188	188	－	209	209
	リスク･ウエイト75%	－	639	639	－	591	591
	リスク･ウエイト100%	－	5,973	5,973	－	4,917	4,917
	リスク･ウエイト150%	－	122	122	－	104	104
	リスク･ウエイト200%	－	1,862	1,862	－	－	－
	リスク･ウエイト250%	－	－	－	－	2,057	2,057
	その他	－	－	－	－	－	－
リスク・ウエイト1250%		－	－	－	－	－	－
計		－	41,954	41,954	－	41,603	41,603

注）

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ･バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

４．信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

ただし，証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について，被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については，①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②　信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区　分	29 年度			30 年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	49	－	－	46	－	－
中小企業等向け及び個人向け	25	－	－	17	－	－
抵当権住宅ローン	－	－	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	10	－	－	9	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－	－	－
上記以外	38	－	－	37	－	－
合計	122	－	－	108	－	－

（注）

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

６．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①　出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。　①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	29 年度		30 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	―	―	―	―
非上場	1,890	1,890	2,060	2,060
合　計	1,890	1,890	2,060	2,060

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

29 年度			30 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

29 年度		30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

29 年度		30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

８．金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明（該当なし）

当ＪＡは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、市場金利が上下に 2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5 年の期間に均等に振り分けてリスク量を算定しています。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法およびその前提（該当なし）
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩ以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてＶａＲで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩと大きく異なる点
特段ありません。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は四半期ごとにＡＬＭ委員会および理事会に報告して承認を得ています。これらの情報を踏まえ、年次運用方針をＡＬＭ委員会で協議し、理事会において意思決定をしています。また、四半期ごとに運用方針をＡＬＭ委員会において意思決定し、理事会に報告しています。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	85			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	119			
4	フラット化	－			
5	短期金利上昇	－			
6	短期金利低下	－			
7	最大値	119			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	2,090			

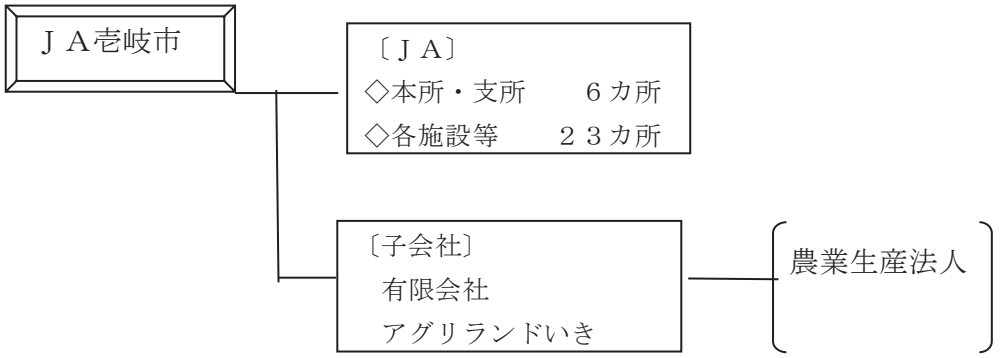
Ⅵ　連結情報

１．グループの概況

（１）グループの事業系統図

ＪＡ壱岐市のグループは、当ＪＡ、子会社１社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は１社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



（２）子会社等の状況

（単位：千円、％）

名　称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設　立 年月日	資本金又は出資金	当ＪＡの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
有限会社アグリランドいき	壱岐市芦辺町諸吉二亦触1756－1	農業経営・農作業の請負・その他	平成16年10月1日	20,000	95	95

（３）連結事業概況（平成３０年度）

◇　連結事業の概況

①　事業の概況

平成３０年度の当ＪＡの連結決算は、子会社を連結し、子会社１社に対して持分法を適用しております。連結決算の内容は、連結経常利益128百万円、連結当期剰余金48百万円、連結純資産2,309百万円、連結総資産41,439百万円で、連結自己資本比率は10.71％となりました。

②　連結子会社等の事業概況

有限会社　アグリランドいき

今期１５年目を迎えた(有)アグリランドいきの農業生産については経営再建計画指針に基づき、主要作物をアムスメロン・アスパラガス・ブロッコリー・高菜・農作業受託に定め取り組んでまいりました。結果、売上高については計画対比９８．８％と概ね計画通りであり、営農事業としてはどの品目も収量及び販売単価ともに流行であった。又、受託事業においては大豆コンバイン利用料の見直しにより前年を大幅に上回る結果となりました。

製造経費については削減に努めてきましたが、今後更なる削減を図るため、作業の効率化や適正な人員配置及び作付面積の検討等、多面的に検証する必要があります。

今後は、社員が一丸となり経営意識の改革と高収量・高品質生産を実践し本来の会社理念に沿った理想的な経営を目指します。

（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：百万円、％）

項　　目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
連結経常収益	5,696	5,854	5,810	5,719	5,651
（事業収益）	(5,605)	(5,759)	(5,729)	(5,702)	(5,632)
信用事業収益	374	391	339	370	352
共済事業収益	424	428	441	429	431
農業関連事業収益	3,259	3,251	3,142	3,269	3,177
その他事業収益	1,639	1,784	1,797	1,742	1,691
連結経常利益	89	221	190	173	128
連結当期剰余金	53	117	134	123	47
連結純資産額	2,022	2,101	2,164	2,263	2,308
連結総資産額	41,286	41,140	42,062	41,761	41,439
連結自己資本比率	10.90	11.14	10.71	10.94	10.71

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第２号)の基づき算出しております。

（５）連結貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)
（資　産　の　部）		
１　信用事業資産	34,822,104	34,970,772
(1) 現金及び預金	27,535,725	28,656,947
(2) 有価証券	383,120	－
(3) 貸出金	7,059,019	6,481,193
(4) その他の信用事業資産	57,692	30,939
(5) 貸倒引当金	△213,452	△198,307
２　共済事業資産	29	53
(1) その他の共済事業資産	29	53
３　経済事業資産	2,912,883	2,473,913
(1) 受取手形及び経済事業未収金	562,441	548,128
(2) 棚卸資産	835,526	894,711
(3) その他の経済事業資産	1,571,114	1,092,881
(4) 貸倒引当金	△56,199	△61,807
４　雑資産	235,234	248,916
５　固定資産	1,813,544	1,585,320
(1) 有形固定資産	1,811,402	1,583,701
建物	2,257,931	2,126,198
機械装置	631,603	624,574
土地	841,169	812,451
その他の有形固定資産	642,575	635,924
建設仮勘定	－	－
減価償却累計額	△2,561,877	△2,615,446
(2) 無形固定資産	2,142	1,618
その他の無形固定資産		
６　外部出資	1,880,385	2,050,309
(1)　外部出資	1,880,385	2,050,309
７　繰延税金資産	97,176	109,774
８　再評価に係る繰延税金資産	－	－
９　繰延資産	－	－
資産の部合計	41,761,356	41,439,057

（単位：千円）

科　　目	29年度 （平成30年3月31日	30年度 （平成31年3月31日
（負　債　の　部）		
1　信用事業負債	37,463,169	37,562,057
(1) 貯金	37,438,039	37,479,182
(2) 借入金	6,667	3,874
(3) その他の信用事業負債	18,463	79,001
2　共済事業負債	236,531	239,207
(1) 共済資金	142,102	146,528
(2) その他の共済事業負債	94,429	92,679
3　経済事業負債	696,021	433,901
(1) 支払手形及び経済事業未払金	195,215	165,505
(2) その他の経済事業負債	500,806	268,396
4　雑負債	548,739	333,710
うち未払法人税等		32,888
5　諸引当金	380,945	396,150
(1) 賞与引当金	33,696	36,804
(2) 退職給付に係る負債	322,704	328,328
(3) 役員退職慰労引当金	24,545	31,019
6　再評価に係る繰延税金負債	172,629	165,278
負債の部合計	39,498,035	39,130,304
（純　資　産　の　部）		
1　組合員資本	1,949,581	1,965,998
(1) 出資金	1,282,480	1,293,574
(2) 資本剰余金	－	－
(3) 利益剰余金	683,503	687,248
(4) 処分未済持分	△16,548	△14,970
(5) 子会社の所有する親組合出資金	146	146
2　評価・換算差額等	311,696	338,175
(1) その他有価証券評価差額金	△13,245	－
(2) 土地再評価差額金	324,941	338,175
3　非支配株主持分	2,044	4,579
純資産の部合計	2,263,321	2,308,753
負債及び純資産の部合計	41,761,356	41,439,057

（６）連結損益計算書

（単位：千円）

科目	29年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	29年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
１ 事業総利益	1,580,446	1,520,082
(1) 信用事業収益	339,345	351,616
資金運用収益	319,041	322,875
（うち預金利息）	151,907	160,573
（うち有価証券利息）	999	1,656
（うち貸出金利息）	147,668	142,398
（うちその他受入利息）	18,467	18,249
役務取引等収益	13,689	13,578
その他事業直接収益	－	5,346
その他経常収益	6,615	9,818
(2) 信用事業費用	75,854	72,875
資金調達費用	25,780	9,150
（うち貯金利息）	24,422	8,379
（うち給付補填備金繰入）	1,236	705
（うち借入金利息）	123	67
その他事業直接費用	13	4,905
その他経常費用	50,061	58,820
信用事業総利益	263,491	278,741
(3) 共済事業収益	440,856	430,687
共済付加収入	414,432	402,594
その他の収益	26,425	28,093
(4) 共済事業費用	35,197	34,662
共済推進費及び共済保全費	31,298	31,202
その他の費用	3,899	3,460
共済事業総利益	405,659	396,025
(5) 購買事業収益	2,916,933	2,960,150
購買品供給高	2,675,874	2,752,202
その他の収益	241,059	207,948
(6) 購買事業費用	2,423,430	2,494,451
購買品供給原価	2,339,045	2,419,633
購買供給費	40,528	30,383
その他の費用	43,857	44,435
購買事業総利益	493,503	465,699
(7) 販売事業収益	225,032	217,431
販売手数料	189,958	189,494
その他の収益	35,074	27,936
(8) 販売事業費用	22,561	20,989
販売費	2,768	2,784
その他の費用	19,793	18,205
販売事業総利益	202,471	196,441
(9) その他事業収益	1,797,289	1,691,171
(10) その他事業費用	1,581,967	1,507,996
その他事業総利益	215,322	183,175
２ 事業管理費	1,467,627	1,464,377
(1) 人件費	1,110,673	1,099,352
(2) その他事業管理費	356,953	365,024
事業利益	112,819	55,706

科　　目	29年度 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	30年度 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
3　事業外収益	63,754	78,047
(1) 受取雑利息	6,612	7,910
(2) 受取出資配当金	31,869	31,562
(3) その他の事業外収益	25,273	38,575
4　事業外費用	4,044	5,583
(1) 支払雑利息	90	75
(2) その他の事業外費用	3,954	5,508
経　常　利　益	172,529	128,170
5　特別利益	131,547	120,904
(1) その他の特別利益	131,547	120,904
6　特別損失	145,137	179,287
(1) 固定資産処分損	3,250	3,521
(2) 減損損失	4,859	47,335
(3) その他の特別損失	137,027	128,432
税金等調整前当期利益	158,939	69,787
法人税・住民税及び事業税	13,509	38,648
過年度法人税還付額	－	－
法人税等調整額	20,036	△19,949
非支配株主に帰属する当期利益(又は非支配株主に帰属する当期損失)	2,206	3,472
当期剰余金	123,188	47,616

（7）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	29年度 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日	30年度 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	158,939	69,787
減価償却費	47,684	54,093
減損損失	4,860	28,718
貸倒引当金の増加額(△は減少)	157,783	△9,537
賞与引当金の増加額(△は減少)	△1,346	3,108
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△78,568	5,623
その他引当金等の増加額(△は減少)	△10,075	6,474
信用事業資金運用収益	△318,042	△321,219
信用事業資金調達費用	25,780	9,150
受取雑利息及び受取出資配当金	△38,481	△39,473
支払雑利息	90	75
有価証券関係損益(△は益)	－	－
固定資産売却損益(△は益)	3,250	3,521
固定資産除去損	－	94,318
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△59,777	577,827
預金の純増(△)減	1,100,000	△1,100,000
貯金の純増減(△)	△487,379	41,143
信用事業借入金の純増減(△)	△2,923	△2,794
その他の信用事業資産の純増減		39,051
その他の信用事業負債の純増減		61,334
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減(△)	△1,067	4,426
未経過共済付加収入の純増減		△1,041
その他の共済事業負債の純増減		－
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		△710

科　　目	29年度 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日	30年度 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△14,255	14,313
経済受託債権の純増(△)減		514,528
棚卸資産の純増(△)減	△50,943	△59,184
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△33,454	△29,710
経済受託債務の純増減(△)		△234,274
その他の経済事業資産の増減		△36,295
その他の経済事業負債の増減		1,864
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減		△13,681
その他の負債の純増減		△261,104
未払消費税の純増減		22,253
信用事業資金運用による収入		308,921
信用事業資金調達による支出		△9,946
共済借入金利息による収入		
共済借入金利息による支出		
事業分量配当金の支払額		
小　　計	840,831	△258,464
雑利息及び出資配当金の受取額	38,481	39,473
雑利息の支払額	△90	△75
法人税等の支払額	△31,115	△13,248
事業活動によるキャッシュ・フロー	848,107	△232,314
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,245	△589,368
有価証券の売却による収入	－	－
補助金受入による収入		127,459
固定資産の取得による支出	△326,190	△78,222
固定資産の売却による収入	△3,069	△3,521
外部出資による支出	△11,500	△169,924
外部出資の売却等による収入	29	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,952	△713,576
３　財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	58,838	71,810
出資の払戻しによる支出	△52,622	△60,716
回転出資金の受入による収入	－	－
回転出資金の払戻しによる支出	－	－
持分の取得による支出	△11,646	△16,548
持分の譲渡による支出	11,646	16,548
出資配当金の支払額	△24,646	△12,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,430	△1,188
４　現金及び現金同等物の増加額（減少額）	526,724	△947,078
５　現金及び現金同等物の期首残高	996,417	1,535,153
６　現金及び現金同等物の期末残高	1,535,153	1,556,375

（８）連結注記表

区　分	28 年度	29年度
(1)連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (2)継続組合の前提に関する注記 (3)重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)会計方針の変更に関する注記 (5)表示方法の変更に関する注記 (6)会計上の見積りの変更に関する注記 (7)誤謬の訂正に関する注記 (8)貸借対照表に関する注記 (9)損益計算書に関する注記 (10)金融商品に関する注記 (11)有価証券に関する注記 (12)退職給付に関する注記 (13)税効果会計に関する注記 (14)賃貸等不動産に関する注記 (15)合併に関する注記 (16)重要な後発事象に関する注記 (17)その他の注記	単体の注記以外で連結に係る注記の記載は特にありません。	単体の注記以外で連結に係る注記の記載は特にありません。

（９）連結剰余金計算書

（単位：千円）

科　　目	29年度	30年度
（資本剰余金の部）		
１　資本剰余金期首残高	－	－
２　資本剰余金増加高	－	－
３　資本剰余金減少高	－	－
４　資本剰余金期末残高	－	－
（利益剰余金の部）		
１　利益剰余金期首残高	560,206	652,867
２　利益剰余金増加高	3,486	△13,235
当期剰余金	123,188	47,616
３　利益剰余金減少高	－	－
配当金	30,636	12,282
４　利益剰余金期末残高	656,244	674,966

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

（単位：百万円）

区　分	29 年度	30 年度	増　減
破綻先債権額	28	26	△2
延滞債権額	318	325	7
３ヵ月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	4	0	△4
合　　計	350	351	1

（注）１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

（単位：千円）

区　　分	項　　目	29年度	30年度
信　用　事　業	事業収益	339,345	351,616
	経常利益	－	－
	資産の額	34,822,104	34,970,772
共　済　事　業	事業収益	440,856	430,687
	経常利益	－	－
	資産の額	29	53
農業関連事業	事業収益	3,141,965	3,177,580
	経常利益	－	－
	資産の額	2,912,883	2,473,913
その他事業	事業収益	1,797,289	1,691,171
	経常利益	－	－
	資産の額	3,929,163	3,994,319
計	事業収益	5,719,456	5,651,055
	経常利益	－	－
	資産の額	41,761,356	41,439,057

２．連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成３１年３月末における連結自己資本比率は、10.71％となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額

項　目	内　容
発行主体	壱岐市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,279 百万円(前年度 1,265 百万円)

○　回転出資による資本調達額

項　目	内　容
発行主体	壱岐市農業協同組合
資本調達手段の種類	回転出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	－

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（1）自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、%）

項　　目	30年度	経過措置による不算入額	前年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	1,958,295		1,920,990	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,278,767		1,264,721	
うち、再評価積立金の額	－		－	
うち、利益剰余金の額	706,780		703,452	
うち、外部流出予定額　（△）	12,282		30,635	
うち、上記以外に該当するものの額	△14,970		△16,548	
コア資本に算入される評価・換算差額等	－		－	
うち、退職給付に係るものの額	－		－	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,916		28,353	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24,916		28,353	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
うち、回転出資金の額	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	113,277		134,343	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			－	
コア資本にかかる基礎項目の額　（イ）	2,096,488		2,083,686	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,618		1,713	428
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,618		1,713	428
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－		－	

項　　目	30年度	経過措置による不算入額	前年度	経過措置による不算入額
適格引当金不足額	－		－	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－		－	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－		－	
退職給付に係る資産の額	－		－	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－		－	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－		－	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－		－	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		－	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－		－	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－		－	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－		－	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		－	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－		－	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－		－	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－		－	
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	1,618		1,713	
自己資本				
自己資本の額（（イ）―（ロ））　（ハ）	2,094,869		2,081,973	
リスク・アセット等	16,729,548		16,162,467	
信用リスク・アセットの額の合計額	16,729,548		16,162,467	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	503,453		△891,933	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	－		428	
うち、繰延税金資産	－		－	
うち、退職給付に係る資産	－		－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－		△1,389,931	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	－		－	

項　　目	30年度	経過措置による不算入額	前年度	経過措置による不算入額
うち、上記以外に該当するものの額	503,453		497,569	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,819,060		2,853,156	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	19,548,609		19,015,623	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.71%		10.94%	

（注）

1．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しています。

2．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

（２）自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：百万円）

信用リスク・アセット	29年度			30年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
現金						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	383	－	－	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け				－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	719	－	－	278	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,161	5,432	217	28,253	5,651	226
法人等向け	101	50	2	86	39	2
中小企業等向け及び個人向け	729	476	19	672	442	18
抵当権付住宅ローン	30	10	－	25	9	352
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	373	206	8	350	171	9
取立未済手形						
信用保証協会等保証付	4,259	421	17	4,577	453	18
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
共済約款貸付	－	－	－	－	－	－
出資等	245	236	9	246	236	9
（うち出資等のエクスポージャー）						
（うち重要な出資のエクスポージャー）						
上記以外						

	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）						
	（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）						
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）						
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー）						
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）						
	（うち上記以外のエクスポージャー）						
	複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（削除）	－	－	－	－	－	－
	証券化	－	－	－	－	－	－
	（うちＳＴＣ要件適用分）						
	（うち非ＳＴＣ適用分）						
	再証券化						
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
	（うちルックスルー方式）						
	（うちマンデート方式）						
	（うち蓋然性方式250%）						
	（うち蓋然性方式400%）						
	（うちフォールバック方式）						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの	－	△892	△36	－	503	20
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置						

	によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）					
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		41,456	16,157	646	41,100	16,722	669
ＣＶＡリスク相当額÷８％		－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連エクスポージャー		－	－	－	－	－	－
合計（信用リスク・アセットの額）		41,456	16,157	646	41,100	16,722	669
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞		オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額
		ａ		ｂ＝ａ×４％	ａ		ｂ＝ａ×４％
		2,852		114	2,816		113
所要自己資本額計		リスク･アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク･アセット等（分母）計		所要自己資本額
		ａ		ｂ＝ａ×４％	Ａ		ｂ＝ａ×４％
		19,009		760	19,538		782

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

５．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

６．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

７．「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

８．当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（3）信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(Ｒ＆Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪＣＲ)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙ’ｓ)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

			29年度					30年度				
			信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
	国内		41,456	7,082	383	－	373	41,100	6,497	－	－	－
	国外		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別残高計			41,456	7,082	383	－	373	41,100	6,497	－	－	－
	法人	農業	63	63	－	－	－	82	82	－	－	－
		林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		製造業	44	44	－	－	－	40	40	－	－	－
		鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		金融・保険業	26,904	523	－	－	－	28,084	243	－	－	－
		卸売・小売・飲食・サービス業	48	48	－	－	－	35	35	－	－	－
		日本国政府・地方公共団体	719	719	－	－	－	278	278	－	－	－
		上記以外	48	40	－	－	31	40	32	－	－	
	個人		5,727	5,642	－	－	342	5,878	5,785	－	－	
	その他		7,903	2	383	－	－	6,663	2	－	－	－

業種別残高計	41,456	7,082	383		373	41,100	6,497	－	－	－
1年以下	26,800	419	－	－		28,199	358	－	－	
1年超3年以下	570	570	－	－		564	564	－	－	
3年超5年以下	580	580	－	－		593	593	－	－	
5年超7年以下	1,350	1,350	－	－		646	646	－	－	
7年超10年以下	632	632	－	－		467	467	－	－	
10年超	3,244	3,244	－	－		3,525	3,525	－	－	
期限の定めのないもの	8,280	286	383	－		7,106	344	－	－	
残存期間別残高計	41,456	7,082	383			41,100	6,497			－

(注)

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資産控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	28	28		28	28	28	25		28	25
個別貸倒引当金	270	245	12	259	246	246	238	50	246	238

⑤　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：百万円）

区　分		29年度						30年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国　内	270	246	12	259	246		246	238	－	246	238	
	国　外	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地域別計		270	246	12	259	246		246	238	－	246	238	
法人	農業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	上記以外	11	32		11	32	－	32	30	－	32	30	－
	個　人	259	214	12	248	214	－	214	208	0	214	208	－
業種別計		270	246	12	259	246	－	246	238	0	246	238	－

⑥　信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト 1250%を適用する残高

（単位：百万円）

		29 年度			30 年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク･ウエイト０％	－	1,726	1,726	－	911	911
	リスク･ウエイト２％	－	－	－	－	－	－
	リスク･ウエイト４％	－	－	－	－	－	－
	リスク･ウエイト 10%	－	4,212	4,212	－	4,534	4,534
	リスク･ウエイト 20%	－	27,203	27,203	－	28,255	28,255
	リスク･ウエイト 35%	－	30	30	－	25	25
	リスク･ウエイト 50%	－	188	188	－	209	209
	リスク･ウエイト 75%	－	639	639	－	591	591
	リスク･ウエイト 100%	－	5,973	5,973	－	4,917	4,917
	リスク･ウエイト 150%	－	122	122	－	104	104
	リスク･ウエイト 200%	－	1,862	1,862	－	－	－
	リスク･ウエイト 250%	－	－	－	－	2,057	2,057
	その他	－	－	－	－	－	－
リスク・ウエイト 1250%		－	－	－	－	－	－
計		－	41,954	41,954	－	41,603	41,603

（注）

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ･バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

３．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

４．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

（4）信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区　分	29年度			30年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	49	－	－	46	－	－
中小企業等向け及び個人向け	25	－	－	17	－	－
抵当権住宅ローン	－	－	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	10	－	－	9	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－	－	－
上記以外	38	－	－	37	－	－
合計	122	－	－	108	－	－

（注）

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸 出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７）オペレーショナル・リスクに関する事項

①　オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

（８）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①　出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②　出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	29年度		30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	－	－	－	－
非上場	1,890	1,890	2,060	2,060
合　計	1,890	1,890	2,060	2,060

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③　出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

29 年度			30 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④　連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

29 年度		30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤　連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

29 年度		30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

（９）金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、ＪＡの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容をご参照ください。

②　金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
１	上方パラレルシフト	85			
２	下方パラレルシフト	－			
３	スティープ化	119			
４	フラット化				
５	短期金利上昇				
６	短期金利低下				
７	最大値	119			
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
８	自己資本の額	2,095			

【役員等の報酬体系】

１．役員

（１）対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は,理事及び監事をいいます。

（２）役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の２種類で、平成３０年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日（非常勤理事は四半期毎）に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

（単位：千円）

	支給総額（注 2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注 1)に対する報酬等	33,220	6,474

（注１）対象役員は，理事１５名，監事５名です。

（注２）退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

（３）対象役員の報酬等の決定等について

①　役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお，業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員６人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

②　役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に

基づき，理事については理事会，監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

２．職員等

（１）対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当ＪＡの職員及び当ＪＡの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当ＪＡの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお，平成３０年度において，対象職員等に該当するものはおりませんでした。

（注１）　対象職員等には，期中に退任・退職した者も含めております。

（注２）　「主要な連結子法人等」とは，当ＪＡの連結子法人等のうち，当ＪＡの連結総資産に対して２％以上の資産を有する会社等をいいます。

（注３）　「同等額」は，平成３０年度に当ＪＡの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

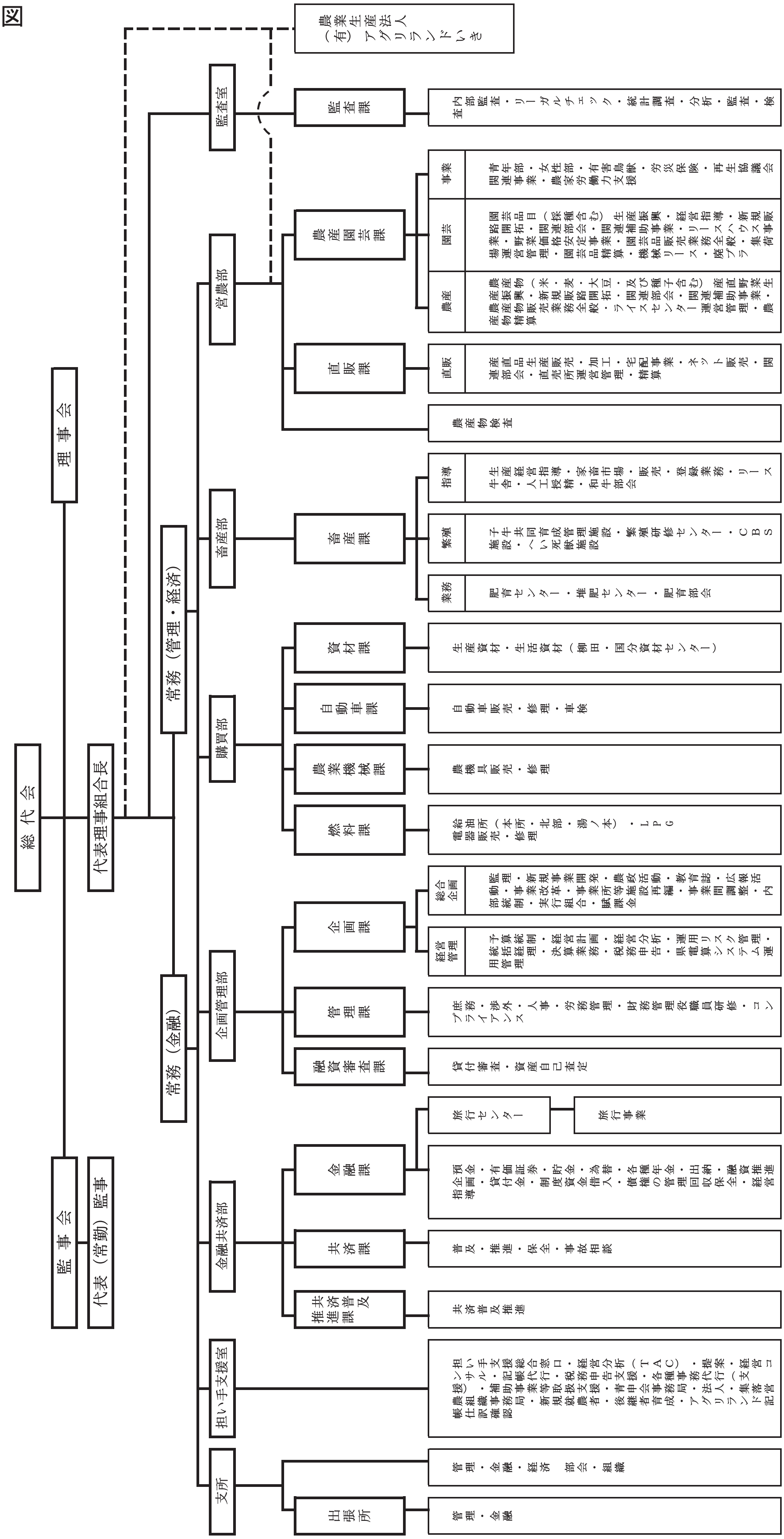
（注４）　平成３０年度において当ＪＡの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

３．その他

当ＪＡの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

【ＪＡの概要】

１．機構図



総代会
理事会
代表理事組合長
監事会
代表（常勤）監事
常務（管理・経済）
常務（金融）
農業生産法人（有）アグリランドいき
監査室
監査課
営農部
農産園芸課
直販課
農産物検査
畜産部
畜産課
購買部
資材課
自動車課
農業機械課
燃料課
自動車販売・修理・車検
農機具販売・修理
企画管理部
企画課
管理課
融資審査課
貸付審査・資産自己査定
金融共済部
旅行センター
旅行事業
金融課
共済課
普及・推進・保全・事故相談
共済普及推進課
共済普及推進
担い手支援室
支所
管理・金融・経済　部会・組織
出張所
管理・金融

２．役員構成（役員一覧）

（平成 31 年 3 月末時）

役　　員	氏　　名	役　　員	氏　　名
代表理事組合長	川﨑　裕司	理　　事	榊原　伸
常務理事	坂本　拓史	〃	里吉　辰雄
常務理事	重田　稔	〃	西　省吾
理　　事	伊藤　芳和	〃	高松　三重子
〃	吉川　秋夫	〃	浦川　重美
〃	松葉　機以千	代表監事	長嶋　好宏
〃	馬場　勝利	監　　事	齊藤　弘安
〃	山内　義夫	監　　事	山川　明
〃	長嶋　一浩	監　　事	松尾　友子
〃	白川　高久	員外監事	小西　秀和
〃	小山田　省三		

３．組合員数

（単位：人、団体）

区　　分		29年度	30年度	増　　減
正組合員		3,176	3,127	△49
	個　　人	3,140	3,083	△57
	法　　人	36	44	8
准組合員		1,795	1,826	31
	個　　人	1,741	1,771	30
	法　　人	54	55	1
合　　計		4,971	4,953	△18

４．組合員組織の状況

（単位：人）

組　織　名	構　成　員　数
和牛部会	670
肥育部会	13
アスパラガス部会	76
いちご部会	36
メロン部会	34
ミニトマト部会	21
インゲン部会	18
花　卉部会	69
柑　橘部会	44
かぼちゃ部会	85
にんにく部会	18
ブロッコリー部会	39
ふれあい友の会	176
農産加工部会	30
つや姫生産部会	229
実行組合	3,347
青年部	290
女性部	668
壱岐市労災保険特別加入組合	260
年金友の会	2,831
青色申告会	140

当ＪＡの組合員組織を記載しています。

５．特定信用事業代理業者の状況

該当する取扱いはありません。

６．地区一覧

当組合の定款に定める「地区」については、次のとおりです。

（地区）
第３条　この組合の地区は、壱岐市内の区域とする。

７．沿革・あゆみ

壱岐市農業協同組合は、昭和４０年３月に壱岐郡内１２農協の合併により誕生しました。以来、農家組合・地域の皆様、関係機関とともに、地域の特性を生かした農業の振興と生活・文化活動の拠点として、農業・社会等の発展に寄与して参りました。

この 52 年間の信用事業に関する主な出来事については、以下のとおりです。

◎ 昭和 40 年 3 月　壱岐郡農業協同組合発足
○ 昭和 49 年 3 月　貯金残高 50 億円、長期共済新契約高 10 億円突破
○ 昭和 50 年 3 月　貸付金残高 50 億円突破
○ 昭和 52 年 3 月　長期共済新契約高 100 億円突破
○ 昭和 55 年 3 月　貯金残高 150 億円、貸付金残高 100 億円突破
● 昭和 59 年 8 月　全銀内為制度に加盟、関係業務を開始
○ 昭和 59 年 12 月　貯金残高 200 億円突破
● 昭和 62 年 4 月　農協本所にＡＴＭ（現金自動受払機）を設置
● 平成元年 2 月　勝本支所、田河支所、石田支所にＣＤ（現金自動支払機）を設置
○ 平成 2 年 3 月　貯金残高 250 億円突破
○ 平成 3 年 3 月　長期共済新契約高 150 億円突破
● 平成 4 年 4 月　農協の名称が「ＪＡ」となる
● 平成 4 年 11 月　貯金業務を九州地区オンラインへ移行する
● 平成 6 年 9 月　貸付業務を九州地区オンラインへ移行する
● 平成 7 年 7 月　共済事業 40 周年記念大会
● 平成 8 年 2 月　九州オンライン次期システム稼動
● 平成 8 年 3 月　柳田支所にＡＴＭを設置
● 平成 8 年 4 月　機構改革により、支所・出張所制となる
○ 平成 10 年 6 月　貯金残高 300 億円突破
● 平成 11 年 4 月　郷ノ浦南支所にＡＴＭを設置
● 平成 11 年 4 月　共済普及専任職員（ＬＡ：ライフアドバイザー）を設置
● 平成 12 年 5 月　郵便局とのＡＴＭ相互利用サービス開始
● 平成 13 年 4 月　機構改革により、12 支所体制となる
● 平成 14 年 4 月　ペイオフ解禁（定期性のみ）
● 平成 15 年 10 月　長崎県信用農業協同組合連合会の農林中央金庫への業務一部譲渡
● 平成 16 年 4 月　勝本支所、田河支所、石田支所にＡＴＭを設置
● 平成 16 年 5 月　ＪＡＳＴＥＭ（ジャステム）への移行
◎ 平成 16 年 8 月　壱岐市農業協同組合へ名称変更
● 平成 17 年 4 月　ペイオフ全面解禁
● 平成 17 年 10 月　印鑑照合システム導入
● 平成 18 年 1 月　長崎県信用農業協同組合連合会が農林中央金庫へ統合
● 平成 21 年 3 月　ベイサイド湯ノ本給油所前と営農センターにＡＴＭを設置
● 平成 21 年 4 月　支所統廃合により、4 支所 1 出張所体制となる
○ 平成 26 年 4 月　貯金残高 350 億円突破

８．店舗等のご案内

（令和元年年７月現在）

店舗及び事務所名	住　所	電話番号	ＡＴＭ（現金自動化機器）設置・稼働状況
本所	郷ノ浦町東触 560	47-1331	1 台
郷ノ浦支所	郷ノ浦町柳田触 325	47-0311	1 台
勝本支所	勝本町勝本浦 51	42-1190	1 台
芦辺支所	芦辺町諸吉大石触 179-2	45-2323	1 台
石田支所	石田町石田西触 1257-6	44-6116	1 台
武生水出張所	郷ノ浦町郷ノ浦 122	47-0044	1 台
アグリプラザ四季菜館	郷ノ浦町東触 560	47-6955	
四季菜館精肉部	郷ノ浦町東触 560	47-6929	
旅行センター	郷ノ浦町東触 560	48-1700	
車輌サービスセンター	郷ノ浦町柳田触 325	47-1224	
本所給油所	郷ノ浦町東触 560	47-1302	
北部給油所	芦辺町箱崎本村触 101	45-1630	
ベイサイド湯ノ本給油所	勝本町布気触 966-10	43-0133	1 台
農機具センター	郷ノ浦町柳田触 494-1	47-4439	
電気店舗	郷ノ浦町東触 560	47-1270	
柳田資材センター	郷ノ浦町柳田触 325	47-6153	
国分資材センター	芦辺町国分東触 679	45-3804	
家畜市場・人工授精所	芦辺町国分東触 706	45-2513	
営農センター	芦辺町国分東触 679	45-3805	1 台
直販課	郷ノ浦町東触 560	47-1344	
農産物集出荷場	芦辺町国分東触 706	45-3267	
多目的集出荷場	芦辺町国分東触 706	45-1007	
担い手支援室	芦辺町国分東触 678	45-0301	
北部農業倉庫	勝本町新城西触 1742	42-1150	
種子調製センター・深江農業倉庫	芦辺町深江南触 1250	45-2190	
共同乾燥調製施設	芦辺町深江南触 1250-3	45-2159	
肥育センター	芦辺町箱崎本村触 1215	45-3850	
第１キャトルセンター	芦辺町箱崎本村触 1445-1	45-3850	
第２キャトルセンター・繁殖研修センター	芦辺町箱崎江角触 156	42-1120	
繁殖支援センター（ＣＢＳ）	郷ノ浦町坪触 3185	47-2258	
堆肥センター	芦辺町箱崎本村触 1444-2	45-3850	
アグリランドいき事務所	芦辺町諸吉二亦触 1756-1	48-2211	
島の駅壱番館	芦辺町諸吉二亦触 1756-1	45-0415	1 台

＜組合単体開示項目　農業協同組合施行規則第204条関係＞

開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	129
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	132
○事務所の名称及び所在地	136
○特定信用事業代理業者に関する事項	134
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	37～41
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	4～31
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	65
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	62
・経常利益又は経常損失	62
・当期剰余金又は当期損失金	62
・出資金及び出資口数	62
・純資産額	62
・総資産額	62
・貯金等残高	62
・貸出金残高	62
・有価証券残高	62
・単体自己資本比率	62
・剰余金の配当の金額	62
・職員数	62
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗収益及び事業粗利益率	63
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	63
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	63
・受取利息及び支払利息の増減	64
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	82
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	82
◇貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	65
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	65
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	66
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	66
・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	66
・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	67
・主要な農業関係の貸出実績	68
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	67
・貯貸率の期末値及び期中平均値	82
◇有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高	73
・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	74
・有価証券の種類別の平均残高	73
・貯証率の期末値及び期中平均値	82
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	32～34
○法令遵守の体制	34
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	35
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	42
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	70
・破綻先債権に該当する貸出金	70
・延滞債権に該当する貸出金	70
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	70
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	70
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	71
○自己資本の充実の状況	83～88
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	75
・金銭の信託	75
・デリバティブ取引	75
・金融等デリバティブ取引	75
・有価証券店頭デリバティブ取引	75
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	72
○貸出金償却の額	72

＜連結（組合及び子会社等）に関する開示項目　農業協同組合施行規則第205条関係＞

開示項目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	103
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	111

＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

●単体における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	36
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	36
・信用リスクに関する事項	89 ～ 93
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	94 ～ 95
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	96
・証券化エクスポージャーに関する事項	96
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	96
・金利リスクに関する事項	98
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	83 ～ 85
・自己資本の充実度に関する事項	86 ～ 88
・信用リスクに関する事項	89 ～ 93
・信用リスク削減手法に関する事項	94 ～ 95
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	96
・証券化エクスポージャーに関する事項	96
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	96
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	98

●連結における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	101
・自己資本調達手段の概要	112
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	112
・信用リスクに関する事項	119 ～ 123
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	124 ～ 124
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	126
・証券化エクスポージャーに関する事項	126
・オペレーショナル・リスクに関する事項	126
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	126
・金利リスクに関する事項	128
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	113 ～ 115
・自己資本の充実度に関する事項	116 ～ 118
・信用リスクに関する事項	119 ～ 123
・信用リスク削減手法に関する事項	124 ～ 125
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	126
◇貸出金等に関する指標	126
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	126
・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	128